

第 17 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
議事次第

日 時：2019（平成 31）年 2 月 15 日（金）13:00～15:00

場 所：国立情報学研究所 12 階 会議室

出席者：次頁参照（委員長：国立情報学研究所 喜連川 優所長）

議 事：

トピック・レクチャー

『コンソーシアムによる図書館システムの新しい展開』 早稲田大学 深澤教授

1. 前回議事要旨について
2. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について（報告）
3. これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について（報告）
4. オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）の活動について（報告）
5. 国立情報学研究所の最近の動向（報告）
6. 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向（報告）
7. その他

配付資料：

出席者名簿

1. 第 16 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議議事要旨
- 2-1. 2018 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）総会議事次第
- 2-2. 2018 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告
- 2-3. 2018 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）決算報告（案）
- 2-4. JUSTICE OA2020 ロードマップについて（案）
- 2-5. 2019 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動計画（案）
- 2-6. 2019 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）予算（案）
- 2-7. 2019 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）運営委員会委員（案）
- 2-8. 2021 年度以降の大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）会費について（案）
- 3-1-1. 2018 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告
- 3-1-2. 2019 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画（案）
- 3-2. これからの学術情報システムの在り方について（2019）
- 4-1. 2018 年度オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）活動報告
- 4-2. JAIRO Cloud 容量拡大への対応について（案）
- 4-3. JPCOAR 中期ビジョン&中期計画 2019～2021 年度（案）について
- 5-1. 国立情報学研究所からの報告

- 5-2. 国立情報学研究所教育研修事業について
- 5-3. NII 研究データ基盤整備の状況
- 6. 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向

参考資料

- 1. 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と
国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書
- 2. 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力体制

2019年2月15日

第17回 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
出席者名簿

【国公立大学図書館協力委員会 常任幹事館】

筑波大学附属図書館	学術情報部長	鈴木 秀樹
	情報企画課長	[陪席] 奥村 小百合
東京大学附属図書館	館長	熊野 純彦
	事務部長	高橋 努
	総務課長	[陪席] 森 一郎
	情報管理課長	[陪席] 細川 聖二
横浜市立大学学術情報センター	センター長	三浦 敬
	学務・教務部学術情報課長	河西 徹
名古屋市立大学総合情報センター	センター長	三澤 哲也
	学術情報室長	森 正博
慶應義塾大学メディアセンター本部	所長	赤木 完爾
	事務長	松本 和子
	課長	[陪席] 関口 素子
早稲田大学図書館	館長	深澤 良彰
	事務部長	荘司 雅之
	総務課長	[陪席] 本間 知佐子

【国立情報学研究所】

学術基盤推進部次長	江川 和子
総務部長	[陪席] 溝口 浩和
学術基盤推進部学術基盤課長	[陪席] 樋口 秀樹
学術基盤推進部学術コンテンツ課長	[陪席] 小野 亘
学術基盤推進部図書館連携・協力室長	[陪席] 平田 義郎
コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長	[陪席] 大向 一輝

【大学図書館コンソーシアム連合】

慶應義塾大学三田メディアセンター事務長 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長	[陪席] 市古 みどり
---	---------------

【これからの学術情報システム構築検討委員会】

中央大学文学部教授 これからの学術情報システム構築検討委員会委員長	[陪席] 小山 憲司
--------------------------------------	--------------

【オープンアクセスリポジトリ推進協会】

新潟大学学術情報部長 オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会委員長	[陪席] 岡部 幸祐
---	--------------

【文部科学省】

研究振興局参事官（情報担当）付 学術基盤整備室長	[陪席] 丸山 修一
研究振興局参事官（情報担当）付 学術基盤整備室 大学図書館係長	[陪席] 大園 岳雄

【事務局】

学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	[陪席] 吉田 幸苗
学術基盤推進部学術コンテンツ課 支援チーム係長	[陪席] 服部 綾乃
学術基盤推進部学術コンテンツ課 支援チーム係長	[陪席] 菅原 光
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	[陪席] 片岡 真
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	[陪席] 上野 友稔
学術基盤推進部学術コンテンツ課研究成果整備チーム係長	[陪席] 新妻 聡
学術基盤推進部図書館連携・協力室係長	[陪席] 船山 桂子

第16回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議

議事要旨

1. 日時：平成30年7月9日（月）13:00～15:00

2. 場所：国立情報学研究所 12階会議室

3. 出席者：

（委員館）

鈴木学術情報部長（筑波大学附属図書館）、熊野館長、高橋事務部長（以上、東京大学附属図書館）、三浦センター長、河西学務・教務部学術情報課長（以上、横浜市立大学学術情報センター）、沼倉図書館長（大阪府立大学学術情報センター）、風間事務長（慶應義塾大学メディアセンター本部）、深澤館長、荘司事務部長（以上、早稲田大学図書館）、相澤所長代行、江川学術基盤推進部次長（以上、国立情報学研究所）

（陪席）

市古事務長・大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長（慶應義塾大学三田メディアセンター）、岡部学術情報部長・オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会委員長（新潟大学附属図書館）、大園学術基盤整備室大学図書館係長、浅井研修生（以上、文部科学省研究振興局）、森総務課長、細川情報管理課長（以上、東京大学附属図書館）、石井学務・教務部学術情報課学術情報担当係長、海浦職員、宍倉職員（以上、横浜市立大学学術情報センター）、松本課長（慶應義塾大学メディアセンター本部）、本間総務課長（早稲田大学図書館）、溝口総務部長、樋口学術基盤課長、小野学術コンテンツ課長、平田図書館連携・協力室長、大向准教授、吉田学術コンテンツ課副課長、服部学術コンテンツ課支援チーム係長、菅原学術コンテンツ課支援チーム係長、片岡学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長、上野学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長、新妻学術コンテンツ課研究成果整備チーム係長、船山図書館連携・協力室係長（以上、国立情報学研究所）

4. 議事：

（報告事項）

（1）前回議事要旨案について

横浜市立大学・三浦委員長より、前回議事要旨は既に確定済みである旨の確認があった。

（2）大学図書館コンソーシアム（JUSTICE）の活動について

国立情報学研究所（以下、NII）・平田室長より、資料 2 に基づいて報告があった。また、JUSTICE への事務局員派遣に関わる支援検討について、私立大学図書館協会に依頼を行ったが、同協会の常任幹事会の審議において支援は難しい状況にあり、2018 年 8 月開催の東西合同役員会で最終結論が出されるとの報告があった。

(3) これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について

NII・小野課長より、資料 3 に基づいて報告があった。

(4) オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）の活動について

新潟大学・岡部部長より資料 4 に基づいて報告があり、以下の意見交換があった。

- 国際会議への派遣について、予算措置はどうなっているのか。
 - 予算は JPCOAR の経費から支出される。昨年度実績で 125 万円となり、今年度も 100 万円程度計上している。
- 一年間の派遣予定はどのようになっているのか。
 - COAR Annual Meeting（2018 年 5 月 14 日～18 日）と Japan Open Science Summit 2018（2018 年 6 月 18 日～19 日）に加え、ETD 2018 Taiwan（2018 年 9 月 26 日～28 日）を派遣決定しているほか、あと 1 回程度、国際会議への派遣を予定している。

(5) 国立情報学研究所の最近の動向

NII・小野課長より資料 5 に基づき報告があり、NII・相澤所長代行より以下の補足発言があった。

- NII として、ステークホルダーが増えたと認識している。その一方で、ユーザー像には変わりがないとも考えているが、サービス対象が掴みづらくなっている現状があるので、要望等があればぜひ聞かせてほしい。

また、以下の意見交換があった。

- SCOAP³ の拠出額不足について、参加館からの拠出を依頼しているとのことだが、どの程度見込めるのか。また、賄えない場合に、参加館からの拠出額の増額や、その他次善の策は考えているのか。
 - 全額賄うことは難しいと考えている。しかし、参加館ごとの拠出額の増額は現時点では考えていない。高エネルギー物理分野全体の学協会の協力も得ながら、少しでも不足分の充足を目指す方向で検討している。
 - 「CERN から深い憂慮が示された」とあるが、1・2年のうちに充足したいというほど深刻なものか。また、充足が困難な場合どうするのか。

- 深刻にはとらえているが、強制的に取り立てるということではなく、充足する努力を行っていく。
- SCOAP³の拠出金をなぜ図書館が支払わなければならないのかという前提について、もっと議論すべきではないのか。図書館ではなく、学協会や各大学の研究をプロモートする部署が支払うべきなのではないか。
 - SCOAP³は対象誌の雑誌購読料を振り替えることにより、対象誌をオープンアクセス化するという仕組みであるため、図書館の支出となっている。
 - 仕組みからすればその通りだが、オープンアクセス誌への投稿料すべてが対象ではなく、中途半端な立ち位置に見える。
 - NIIからはカウンターパートとして図書館にお願いしているが、図書館から研究推進を担当する部署にも依頼することは難しいものなのか。
 - 依頼するべきだと思うが、現状だと研究成果の発表と見るか、購読料と見るかの理解が非常に曖昧に感じられて判断が難しい。
 - 今回の拠出依頼については、図書館だけでなく、該当する大学長宛にも依頼する予定となっているので、大学全体の問題と認識していただきたいと考えている。
- SCOAP³について、フェーズ3に向けての動きはあるのか。
 - SCOAP³運営委員会で議論されているが、プロジェクトそのものは続けていくことは確かで、対象を広げていく検討が行われている。
- RDM トレーニングツール教材について、NIIのLMSに教材を載せた上で、JMOOCにリンクを貼ってはどうか。
 - 秋以降に公開するコンテンツについては、NII独自で開発しているオンライン教材のプラットフォームを使って公開する予定で、受講に関し何らかの認定制度と合わせた形を取りたいと考えている。大学でもそういった教材を修了した人材を活用できる仕組みに繋がりたいと考えているので、取得したスキルを活用できる環境を各機関でも作っていただきたいと考えている。

(6) 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向

横浜市立大学・河西課長より資料6に基づき報告があった。

(7) その他

特になし。

以上

2018 年度大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 総会
議事次第

日 程：2019 年 3 月 5 日 (火) 13:00~16:30

会 場：一橋大学一橋講堂中会議場

(東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター2 階)

議 事：

開会挨拶 13:00

大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 運営委員会委員長
(慶應義塾大学三田メディアセンター事務長) 市古 みどり

【第一部】 報告事項 13:10

1. 報告事項

1) 2018 年度の活動について (資料 1)

2) OA2020 対応検討チーム活動報告

➢ OA2020 イニシアティブの概要について (仮) (資料 2)

➢ JUSTICE OA2020 ロードマップ案 (仮) (資料 3)

【第二部】 協議事項 15:30

2. 協議事項

1) 2018 年度の決算について (資料 4)

2) JUSTICE OA2020 ロードマップについて (資料 5)

3) 2019 年度の活動について (資料 6)

4) 2019 年度の予算について (資料 7)

5) 2019 年度の運営委員会委員について (資料 8)

6) 2021 年度以降の会費について (資料 9)

3. その他

閉会 16:30

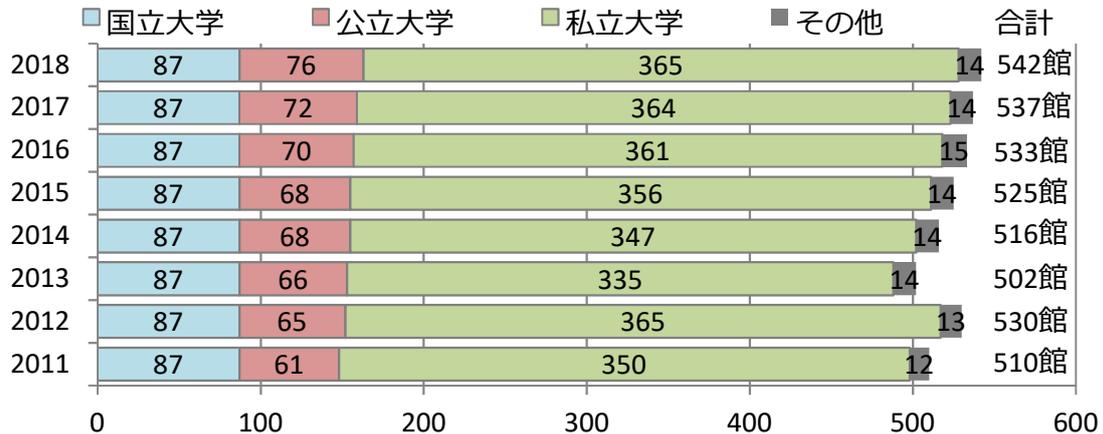
※資料 2, 3 は報告用のスライド資料を準備する予定

2018 年度 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE) 活動報告
(2019 年 2 月 28 日現在)

※期日までに活動状況に変更が生じた際は、内容を修正する。

1. 組織・体制

(1) 会員館数 (国公立大学, その他 (大学共同利用機関, 省庁大学校の図書館))



(2) 運営体制 (2018 年度委員等名簿 (項番 10) 参照)

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議			
JUSTICE 運営委員会	委員	15 名	(会員館から選出)
交渉作業部会	委員	31 名	(会員館から選出)
調査作業部会	協力員	4 名	(会員館から選出)
広報作業部会			
JUSTICE 事務局	専任職員	3 名	(会員館から出向)

2. 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

(1) 出版社交渉

	2018 年度 (2 月 28 日現在)	(参考) 2017 年度
交渉・協議対象	64 社 (海外 56, 国内 8)	64 社 (海外 56, 国内 8)
提案合意, 開示済	57 社 (海外 50, 国内 7) 106 提案・製品	56 社 (海外 49, 国内 7) 121 提案・224 製品
直接対面交渉回数	70 回	83 回

2017 年 10 月～	2018 年度/2019 年契約向け提案の条件交渉～提案合意
2018 年 4 月～	会員館への提案書開示(会員館限定ウェブページに掲載)
2018 年 9 月 5・6 日	版元提案説明会@学術総合センター (東京) (出版社が会員館へ提案内容を直接説明)
2018 年 10 月～	2019 年度/2020 年契約向け提案の予備交渉開始

(2) 契約状況調査

- ・ 全会員館の最新の契約状況を把握することにより、出版社交渉の際の基礎データとして活用する。また、集計結果の概要を会員館へ開示し、コンソーシアムの現状について周知する。
- ・ 2018年度調査実施（5月8日～6月8日）

	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011
対象館数	538館	533館	527館	522館	507館	494館	514館	486館
回答館数	535館	529館	525館	520館	506館	483館	495館	459館
回収率	99.4%	99.2%	99.6%	99.6%	99.8%	97.8%	96.3%	94.4%

- ・ 調査結果速報版を会員館限定ウェブページへ掲載（8月29日）
- ・ 調査結果最終版を会員館限定ウェブページへ掲載（11月29日）
- ・ 2011～2018年度の推移を会員館限定ウェブページへ掲載（12月28日）

(3) 版元提案説明会

- ・ JUSTICE と出版社等が合意した提案内容について、出版社等から会員館へ直接説明する場として、毎年度開催している。
- ・ 2018年度開催日程：2018年9月5日(水)～6日(木)
場所：一橋大学一橋講堂・中会議場（東京都千代田区一ツ橋）

参加数	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011
会員館	189館	194館	196館	191館	207館	203館	197館	208館
	318名	314名	310名	308名	330名	320名	282名	292名
出版社等	30社	34社	34社	33社	32社	31社	32社	28社
	161名	157名	147名	144名	116名	111名	115名	96名

- ・ American Chemical Society (ACS) については、合意が遅れたため、参加を許可しなかった。
- ・ 説明会の開催に先立ち、広報作業部会の企画・運営による会員館向け勉強会「電子資料の有効利用のために - 『電子資料契約実務必携』の活用 -」を開催し、179名の参加があった。
- ・ 説明会開催期間中、会場内に「JUSTICE ヘルプデスク」を設置し、作業部会委員が会員館参加者の質問・相談に対応した（相談件数47件）。

(4) OA2020 への対応検討

- ・ 学術雑誌のオープンアクセス出版への転換を目指す国際的なイニシアティブである“OA2020”の関心表明に、運営委員会委員長名で署名（2016年8月）。「OA2020対応検討チーム」を設置（2017年度～）し、現行の購読モデルからオープンアクセスへの転換の可能性について、検討を行っている。
- ・ 2018年11月にOA2020に関するワークショップを開催した。
- ・ 2018年11月にSPARC Japan セミナー2018を共催した。

(5) 国内電子書籍の導入検討

- ・ 2018 年 10 月に国内電子書籍導入検討チームを中心に，電子資料契約実務必携の「電子書籍」(旧「電子ブック」)の章を改訂(10月16日)。

3. 電子リソースのバックファイル・電子コレクション等の拡充

(1) 電子ジャーナル・バックファイル

- ・ ナショナル・アカデミック・ライセンスによるバックファイルの整備について，NIIの協力を得ながら継続的に検討を行っている。
- ・ Oxford University Press, Springer 社に続き，NIIの契約により，以下の電子ジャーナル・バックファイルをナショナル・アカデミック・ライセンスとして提供を開始した。(2017.12～)
 - Taylor & Francis 社：理工学系コレクション3分野(化学，物理学，数学・統計学)

(2) 人文社会科学系電子コレクション

- ・ NIIからの経費的支援により，現在1種類のコレクションを大幅割引価格で提案中。
 - EEBO: Early English Books Online(初期英語書籍集成):51大学(除くコンソーシアム成立前7大学。2018.12現在)

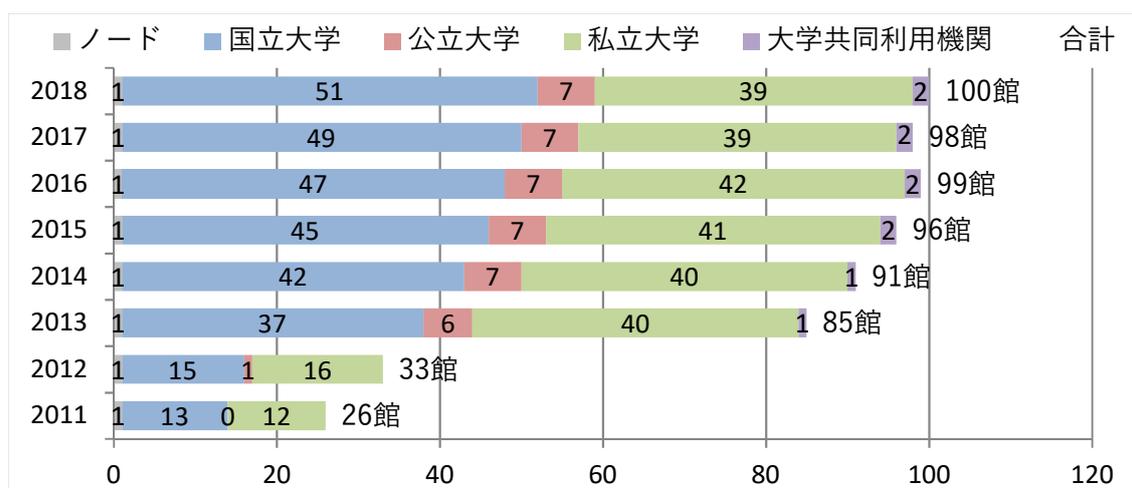
4. 電子リソースの管理システムの共同利用

- ・ これからの学術情報システム構築検討委員会 電子リソースデータ共有作業部会における電子リソース管理業務の改善方策検討の一環として行っている，電子リソース管理システムの利用可能性の検証に協力している。

5. 電子リソースの長期保存とアクセス保証

- ・ 世界中の大学図書館および学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ(保存)プロジェクト“CLOCKSS”について，NIIと連携し国内参加館の拡大を図っている。

- ・ CLOCKSS 未参加の出版社に対しては、出版社交渉時に参加を要求している。



- ・ トリガーイベント(何らかの事由により出版社が電子ジャーナルを提供できなくなった状況)の発生に伴い、累計 53 ジャーナルが CLOCKSS によりオープンアクセスとして閲覧可能

6. 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

(1) 研修会・勉強会の開催

1) JUSTICE 電子資料契約実務研修会

地 区	九州地区(福岡)
日 時	2018年7月6日(金) 13:30~17:00
会 場	西南学院大学
内 容	第一部 電子資料の有効利用のために:『電子資料契約実務必携』の活用
講 師	田中 千尋(横浜市立大学, 交渉/広報作業部会委員) 第二部 電子資料契約実務事例紹介および意見交換 小中 啓司(立命館大学, 広報作業部会委員)
参加者	26名(運営担当8名含)

2) 版元提案説明会開催前の勉強会

日 時	2018年9月5日(水) 10:30~11:45 ※版元提案説明会の初日
会 場	一橋大学一橋講堂(東京都千代田区一ツ橋 学術総合センター)
内 容	電子資料の有効利用のために:『電子資料契約実務必携』の活用
講 師	田中 千尋(横浜市立大学, 交渉/広報作業部会委員)
参加者	179名

(2) 実務研修(NII実務研修制度による, JUSTICE事務局でのOJT研修)

- ・ 2018年度は応募なし

7. 広報および情報収集・提供に係る活動

(1) 会員館向け広報誌 “jusmine” の発行 (JUSTICE 会員館限定ウェブページに掲載)

号	発行日	特集
No.32	2018.4.26	JUSTICE ウェブサイト活用術/JUSTICE 活動予定
No.33	2018.8.21	電子資料契約実務研修会開催報告/ICOLC を通じた海外動向について
No.34	2019.3(予定)	総会開催報告

(2) 国際会議への派遣

1) 国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) 会合

- ・ 国際図書館コンソーシアム連合 (International Coalition of Library Consortia : ICOLC) の春季 (北米) と秋季 (欧州) の国際会議に、会員館の職員を派遣し、海外のコンソーシアムとの間で情報共有・意見交換を行っている。

回次	日程	開催地	派遣者
春季 会合	2018.4.15-18	デトロイト (米国)	市古みどり (慶應義塾大学) 運営委員会委員長 蔵城 一樹 (立命館大学) 事務局職員
秋季 会合	2018.10.14-17	ロンドン (英国)	市古みどり (慶應義塾大学) 運営委員会委員長 山形 知実 (北海道大学) 事務局職員

- ・ 秋季会合において、日本における OA の状況と JUSTICE の OA に関する取り組みについて、発表を行った。

2) Berlin Open Access Conference

- ・ OA2020 の EoI 署名機関が中心となって協議を行う国際会議 Berlin Open Access Conference に、運営委員会委員長を派遣した。

回次	日程	開催地	派遣者
14th	2018.12.3-4	ベルリン (ドイツ)	市古みどり (慶應義塾大学) 運営委員会委員長

8. 会議の開催

(1) 総会

日 時	2019年3月5日(火) 13:00~16:30
会 場	一橋大学一橋講堂中会議場 (東京都千代田区一ツ橋 学術総合センター)
出席館	館 (うち, 委任状による出席 館) 出席率 % ※後日追記
内 容	<p>【第一部】 報告事項 2018 年度活動報告, OA2020 対応検討チーム活動報告</p> <p>【第二部】 協議事項 2018 年度決算案, JUSTICE OA2020 ロードマップ, 2019 年度活動計画・予算案, 2019 年度運営委員会委員案, 2021 年度以降の会費について</p>

(2) 運営委員会

回次	開催日	主な議題
第1回	2018.5.30	2018年度の活動体制，出版社交渉の状況，ほか
第2回	2018.11.19	2019年度以降の活動体制，出版社交渉の状況，ほか
第3回	2019.1.17	総会の議事について，出版社交渉について，ほか
第4回	2019.3.15 (予定)	総会の開催報告，2019年度活動スケジュール，ほか

9. 主な活動経過

2018年 4.15-18	国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) 2018年春季会合 (米国・デトロイト) に JUSTICE 会員館および事務局から職員を派遣
4.26	会員館向け広報誌 jusmine No.32 発行
5.8-6.8	2018年度契約状況調査を実施
5.14	国立大学図書館協会春季理事会 (東京大) で活動状況報告
5.18	2018年度第1回広報作業部会
5.30	2018年度第1回交渉作業部会
5.30	2018年度第1回運営委員会
6.14	第65回国立大学図書館協会総会 (札幌) で活動状況報告，会場内でのブース出展による広報活動
6.15	第50回公立大学協会図書館協議会総会で講演
6.26	会員館へ2018年度会費請求書を送付
6.21	2018年度第2回交渉作業部会
7.4	2018年度第3回交渉作業部会
7.6	電子資料契約実務研修会 in 福岡 (西南学院大) を開催
7.9	第16回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議で活動状況報告 (事務局)
7.11	2018年度第1回 OA2020 対応検討チーム会議
7.20	第84回国公私立大学図書館協力委員会 (大阪府大) で活動状況報告
8.21	会員館向け広報誌 jusmine No.33 発行
8.22	2018年度第1回 SPARC 運営委員会で活動状況報告
8.30-8.31	私立大学図書館協会2018年度総会・研究大会 (龍谷大) で会場内でのインフォデスク出展による広報活動
9.5-6	2018年度版元提案説明会 (一橋大学一橋講堂・中会議場)
10.14-17	国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) 2018年秋季会合 (ロンドン・英国) に運営委員会委員長および事務局職員を派遣

11.8	JUSTICE – OA2020 Transformation Workshop を開催
11.9	第 3 回 SPARC Japan セミナー2018「オープンアクセスへのロードマップ: The Road to OA2020」を共催
11.19	2018 年度第 1 回調査作業部会
11.19	2018 年度第 2 回運営委員会
12.3	第 85 回国公立大学図書館協力委員会（早稲田大学）で活動状況報告
12.5-6	14th Berlin Open Access Conference に運営委員会委員長を派遣
12.13	2018 年度第 2 回 SPARC 運営委員会で活動状況報告
12.20	2018 年度第 2 回 OA2020 対応検討チーム会議
1.17	2018 年度第 2 回広報作業部会
1.17	2018 年度第 3 回運営委員会
2.15	第 17 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議で活動状況報告
3.5 予定	2018 年度総会
3.15 予定	2018 年度第 4 回運営委員会
3.下旬予定	会員館向け広報誌 jusmine No.34 発行

10. 2018 年度委員等名簿（2019 年 2 月 28 日現在）

(1) 運営委員会委員〔15 名〕

筑波大学学術情報部情報企画課長	奥村小百合	調査作業部会副主査
東京大学附属図書館事務部長	高橋 努	
東京大学附属図書館情報管理課長	細川 聖二	交渉作業部会主査
一橋大学学術・図書部長 兼 学術情報課長	鈴木 宏子	広報作業部会主査
京都大学附属図書館学術支援課長	山中 節子	調査作業部会主査
広島大学財務・総務室図書館部図書学術情報企画グループリーダー	岡田 高志	
横浜市立大学学務・教務部学術情報課長	河西 徹	
大阪府立大学学術情報課学術情報室長	伊戸 睦	
慶應義塾大学三田メディアセンター事務長	市古みどり	委員長
東京慈恵会医科大学学術情報センター課長補佐	北川 正路	交渉作業部会副主査
明治大学学術・社会連携部図書館総務事務室副参事	柴尾 晋	
早稲田大学図書館調査役（電子資料担当）	笹淵 洋子	交渉作業部会副主査
関西大学図書館事務長	濱生 快彦	広報作業部会副主査
国立情報学研究所学術基盤推進部次長	江川 和子	
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	平田 義郎	事務局長

(2) 作業部会委員〔31 名〕

北海道大学	三浦 千穂	静岡大学	小野 華子	中央大学	高杉 幸史
東北大学	吉田ふゆみ	名古屋大学	藤井 洋子	東京理科大学	関口 和仁
筑波大学	福井 恵	京都大学	梶谷 春佳	法政大学	井口 幸
千葉大学	池尻 亮子	大阪大学	藤田 直美	明治大学	西脇亜由子
東京大学	新見 槇子	大阪大学	三木原 郁	早稲田大学	落合 佑亮
東京大学	立原 ゆり	九州大学	沖 政広	同志社大学	稲岡 彩
東京工業大学	伊藤 志帆	九州大学	小柳 真弓	立命館大学	小中 啓司
一橋大学	石山 夕記	(2018.11～)		立命館大学	北爪 裕
横浜国立大学	水野 琴海	横浜市立大学	田中 千尋	(～2018.10)	
新潟大学	小杉しおり	大阪市立大学	岡山 孝子	関西大学	越智慎之助
信州大学	小島 浩子	慶應義塾大学	藤本 優子	関西学院大学	赤坂 亨

(3) 作業部会協力員〔4 名〕

東京大学	飯塚 亜子	横浜市立大学	海浦 浩子
神戸大学	末田真樹子	国立情報学研究所	尾城 孝一

(4) 事務局職員〔3 名〕

国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	平田 義郎	(東京大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	蔵城 一樹	(立命館大学)
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	山形 知実	(北海道大学)

2019年2月15日
これからの学術情報
システム構築検討委員会

2018年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告

1. 活動体制

(1) 委員会

- ・委員の構成：国公立大学図書館（7名）、国立情報学研究所（3名）、有識者（3名）
- ・委員長：小山憲司（中央大学教授）

(2) 事務局

- ・国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

2. 委員会のミッション

(1) 委員会規程第2条

委員会は、協定書の第2条第1項に掲げる事項のうち、(3)「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の(4)「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および(5)「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、(3)に関連するものを含むものとする。

(2) 本年度のミッション

学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を一層推進するため、各作業部会で集中的に取り組んでいる当面の課題（NACSIS-CAT/ILLの再構築および電子情報資源のデータの管理・共有）を越えて、学術情報システムの在り方に対する喫緊の課題を検討する。

(ア) 2015年5月29日付で公開した「これからの学術情報システムの在り方について」の議論をさらに発展させた、優先的に取り組むべき課題の整理を行う。具体的には、システム（統合的発見環境の提供）、メタデータ（標準化、相互利用）、学術情報資源の確保と流通（電子化、保存、コレクション、ILL）といった諸課題が該当する。

(イ) 上記の課題の検討・達成のためのコミュニティの在り方、特に従来のNACSIS-CAT/ILL参加館のコミュニティの枠組みを越えて、学術情報流通基盤に関連する既存のコミュニティ（大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）、オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR））や組織・団体（国公立大学の各協会、国立国会図書館、科学技術振興機構等）との連携・協力の強化も含めた、持続的かつ実行性のあるコミュニティの在り方とその実現に向けた方策について検討する。

3. 活動状況

(1) 委員会での協議

回次	開催日	主な検討内容
第20回	2018年6月11日(月)	・統合的発見環境実現のための基盤構築の検討について ・「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について(運用ガイドライン)」について ・各作業部会の活動報告
第21回	2018年8月20日(月)	・「2020年以降の目録所在情報システム(CAT2020)の運用における新基準」について
第22回	2018年10月15日(月)	・「これからの学術情報システムの在り方について」改訂について ・「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について(最終まとめ)」および「2020年以降の目録所在情報システム(CAT2020)テスト運用について」について ・各作業部会の活動報告
第23回	2019年1月25日(金)	・「これからの学術情報システムの在り方について」改訂について ・2019年度以降の検討体制について ・各作業部会の活動報告

(2) 「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について(最終まとめ)」の確定および公開
NACSIS-CAT 検討作業部会が策定した「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について(最終まとめ)」を確定し、10月19日(金)付で公開した。

URL : https://www.nii.ac.jp/content/korekara/archive/korekara_doc20181019.pdf

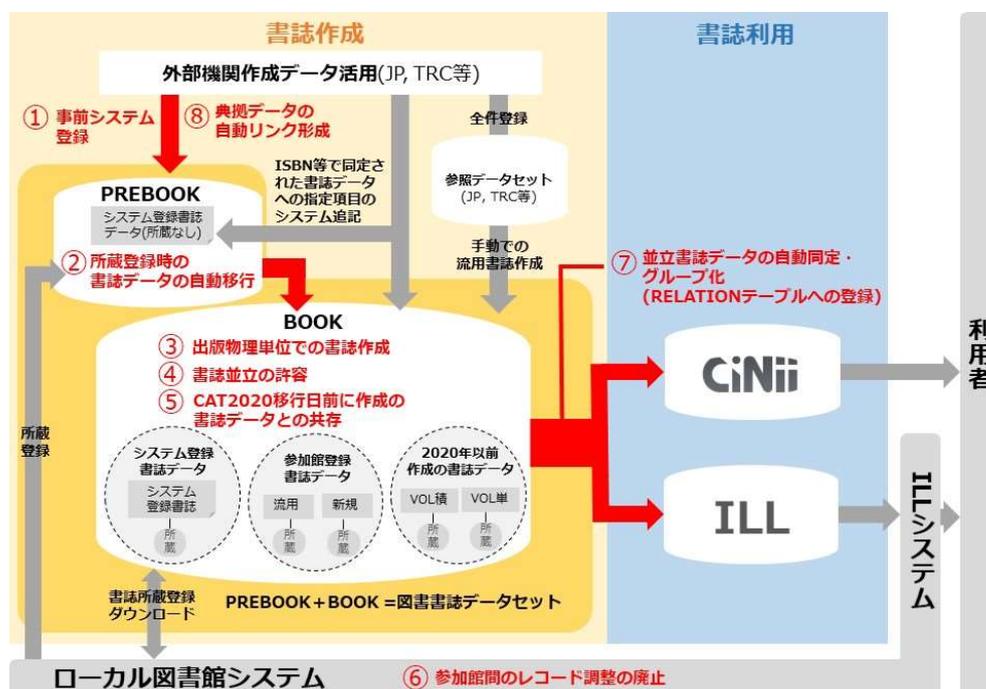
また、「最終まとめ」の内容を受けて国立情報学研究所がNACSIS-CAT/ILLの改修を行い、2019年5月から参加館向けにテスト運用を実施することについては、「2020年以降の目録所在情報システム(CAT2020)のテスト運用について」として、10月24日付で公開した。

URL : https://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/about/infocat/pdf/cat2020_test_20181024.pdf

*NACSIS-CAT/ILL変更の8つのポイント(CAT2020概念図)

- ① 事前システム登録
- ② 所蔵登録時の書誌データの自動移行
- ③ 出版物理単位での書誌作成
- ④ 書誌並立の許容
- ⑤ CAT2020移行直前に作成の書誌データとの共存

- ⑥ 参加館間のレコード調整の廃止
- ⑦ 並立書誌データの自動同定・グループ化 (RELATION テーブルへの登録)
- ⑧ 典拠データの自動リンク形成



(3) 「これからの学術情報システムの在り方について」の議論の発展

2017年度の検討および「これからの学術情報システムに関する意見交換会」を経て、第20回委員会では、「これからの学術情報システムの在り方」の前提となる、今後目指すべき学術情報基盤について議論を行った。また、第22回委員会では、2015年度に提示した「これからの学術情報システムの在り方について」の改訂(案)を作成し、「これからの学術情報システムの在り方について(2019)」として2019年3月に公開を予定している。

(4) 作業部会の活動

(ア) 電子リソースデータ共有作業部会

① 電子リソース業務の管理基盤・ワークフロー構築の検討

- ・ 昨年度より継続して、大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) と協力し電子リソース業務の管理基盤・ワークフロー構築、および電子ブック等のメタデータの体系的な整備についての検討を行い、Library Services Platform の機能検証を行った。
- ・ JUSTICE 事務局および複数の JUSTICE 参加機関と協働で、実際に共有すべきデータ (ライセンス項目・タイトル情報) を利用する形でワークフロー構築・運用テストの検証を開始した。

② ERDB-JP の整備

(2018年12月末現在のパートナー数：76機関、コンテンツ数：19,124)

件)

- ・ オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR) に対し、JAIRO Cloud と ERDB-JP との雑誌情報の自動連携機能の周知について依頼した。
- ・ サンメディア主催「学術情報ソリューションセミナー」等で自動連携機能の紹介を計4回行った。
- ・ 図書館総合展 (10月30日 (火) ~11月1日 (木)) で作業部会員および事務局がプレゼンを計6回行った。

③ 国際連携の推進

- ・ 飯野主査 (佛教大) と片岡委員 (NII) が、2018年8月17日 (金) ~23日 (木) にかけて、Ex Libris 社主催ユーザミーティング・IGeLU で Alma をはじめとしたサービスの最新動向の調査を行い、独国のコンソーシアム・GBV で OCLC CBS を用いて運用を行っている総合目録サービスについて情報・意見交換を行った。
- ・ 末田作業部会委員 (神戸大) と上野事務局員 (NII) が、2018年9月17日 (月)・18日 (火) にかけて、英国のコンソーシアム・JISC で OCLC CBS を用いて現在構築を進めている新しい総合目録サービス NBK について、仏国のコンソーシアム・ABES では OCLC CBS を用いて運用を行っている総合目録サービス Sudoc について、情報・意見交換を行った。

(イ) NACSIS-CAT 検討作業部会

- ① 「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について (最終まとめ)」の策定
CAT2020 の検討の集大成として、「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について (実施方針)」を元に、「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について (最終まとめ)」を策定した。
- ② CAT2020 についての周知
リコー社主催「図書館システム LIMEDIO セミナー」に講師1名を、また「目録システム書誌作成研修」へ講師1名を派遣し、主として「最終まとめ」の内容について解説を行った。

(5) イベント

第20回図書館総合展 (10月31日) において、「これからの学術情報システムの在り方：2020年とその先へ」と題して、「これからの学術情報システムの在り方」の改訂・JAIRO Cloud と ERDB-JP との連携・CAT2020 の変更点とテスト運用に関する検討状況について報告し、260名の参加者があった。

(6) 2018年度委員等名簿 (2019年2月15日現在)

(ア) これからの学術情報システム構築検討委員会委員

氏名	所属機関・職名	備考
小山 憲司	中央大学文学部教授	委員長
相原 雪乃	北海道大学附属図書館事務部長	
佐藤 初美	東北大学附属図書館情報管理課長	
米澤 誠	京都大学附属図書館事務部長	
栗谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー	
原 修	立教大学図書館利用支援課課長	
飯野 勝則	佛教大学図書館専門員	
近藤 茂生	立命館大学学術情報部次長	
呑海 沙織	筑波大学図書館情報メディア系教授	
佐藤 義則	東北学院大学文学部教授	
大向 一輝	国立情報学研究所コンテンツ科学系准教授	
小野 亘	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長	
吉田 幸苗	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	

(イ) 電子リソースデータ共有作業部会委員

氏名	所属機関・職名	備考
飯野 勝則	佛教大学図書館専門員	主査
小島 早智	北海道大学附属図書館管理課雑誌受入担当	
末田真樹子	神戸大学附属図書館情報管理課電子図書館係	
北山 信一	鹿児島大学情報サービス課情報調査支援係	
坂本 里栄	西南学院大学図書情報課	
林 賢紀	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 企画連携部情報広報室情報管理科情報管理係	
江上 敏哲	国際日本文化研究センター図書館資料利用係	
川畑 卓也	奈良県立図書情報館	
山形 知実	国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	
片岡 真	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課 係長	

(ウ) NACSIS-CAT 検討作業部会委員

氏名	所属機関・職名	備考
佐藤 初美	東北大学附属図書館情報管理課長	主査
渡邊 愛子	東北大学附属図書館医学分館 整理係	

木下 直	東京大学附属図書館総務課専門員	
阪口 幸治	電気通信大学学術国際部学術情報課情報受入係長	
藤井 眞樹	横浜国立大学研究・学術情報部図書館情報課雑誌管理係長	
大西 賢人	京都大学附属図書館学術支援課電子リソース掛主任	
山本 豪	徳島大学学術情報部図書情報課雑誌情報係主任	
河手 太士	天使大学図書情報課主幹	

以上

2019年2月15日
これからの学術情報
システム構築検討委員会

2019年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画（案）

1. これからの学術情報システムの在り方に関する検討

学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を一層推進するため、作業部会で集中的に取り組んでいる当面の課題（電子情報資源のデータの管理・共有およびNACSIS-CAT/ILLの再構築）を越えて、「統合的発見環境」を可能にする新たな図書館システム・ネットワークの構築を目指すための、学術情報システムの在り方に対する喫緊の課題を検討する。

- (1) 「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」（2019年3月に公開予定）の議論を踏まえ、次に取り組むべき課題の整理・検討。具体的には、「統合的発見環境」を可能にする新たな図書館システム・ネットワークのモデル構築、持続可能な運用体制の構築、システムの共同調達・運用に向けた課題検討。
- (2) 本委員会のもとに設置した現在の作業部会を見直し、上記課題に対応した新たな作業部会を組織。
- (3) 上記の課題の検討・達成のための関係諸機関との連携。具体的には、ライセンスされた電子情報資源の確保を強化する「大学図書館コンソーシアム連合」、大学等の研究成果の発信システムを強化する「オープンアクセスリポジトリ推進協会」とともに、課題の解決に向けた具体的な取り組みに着手。また、大学図書館の各協（議）会等および関係諸機関と一層の連携を図る。

2. 作業部会の活動

(ア) システムモデル検討作業部会

① 運用モデル・体制検討

2018年度までの電子リソース業務の管理基盤・ワークフロー構築および電子ブック等のメタデータの体系的な整備についての検討を踏まえた上で、中期的なタイムテーブルを策定、公開する。

② 共同調達・運用検討

システムの共同調達・運用を実施するための、コスト分担、運用主体等持続可能な運用体制のモデル構築について検討を行う。

(イ) システムワークフロー検討作業部会

① 電子情報資源のデータ共有検討

JUSTICEを中心としたライセンス及びタイトルリストのデータ共有、電子情報資源と印刷体に対応した中央システム及び図書館システム体制の構築について検討を行う。

② メタデータ流通の高度化検討

電子ブックおよびデジタルアーカイブのメタデータの活用に関して、フォーマットの策定等を検討する。また、多様なコンテンツに対する統合的発見環境の実現のために、国際標準への対応（RDA、日本目録規則 2018 年版、BIBFRAME）について検討を行う。

③ 統合的発見環境検討

電子情報資源・印刷体を区別することなく統合的に発見し、さらに、最終的に必要とする学術情報にアクセスできる国レベル及び各図書館レベルの環境について検討を行う。

④ ERDB-JP 運用

JAIRO Cloud と ERDB-JP との連携について、双方の入力画面でのバリデーション機能の実装や、アカウント連携を JPCOAR と協力して行う。また、パートナーサポート、データ品質管理、コンテンツ拡充方針の策定、システム拡充の提案、国際連携の促進などを実施する。

⑤ CAT2020 運用支援

CAT2020 への運用移行に関するアドバイス

国立情報学研究所が実施する、各種 NACSIS-CAT/ILL 関連資料に対する、

「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について（最終まとめ）」の反映作業において、運用方針に関連する調整事項が発生した場合は、協力して対応する。また、CAT2020 の正式運用に向け、2019 年度中に説明会や各種イベント等を通じて CAT2020 のシステム上の変更点や目録作成基準の変更について、参加館に向けた周知を行う。

3. イベント

(ア) NII オープンフォーラム (5/29-30)

CAT2020 に関して、試験運用の開始、「目録情報の基準」および「コーディングマニュアル」の改訂、「セルフラーニング教材」補講の公開などについて、参加館へ報告を行うトラックを開催する。

(イ) CAT2020 説明会 (仮)

東京を除く 3 箇所程度で、CAT2020 に関する説明会、および参加館の意見交換をする場を設ける。

(ウ) 第 21 回図書館総合展 (11/12-14)

CAT2020 本格運用に向けた説明を行うフォーラムを開催する。

以上

2019年2月15日
オープンアクセスリポジトリ推進協会

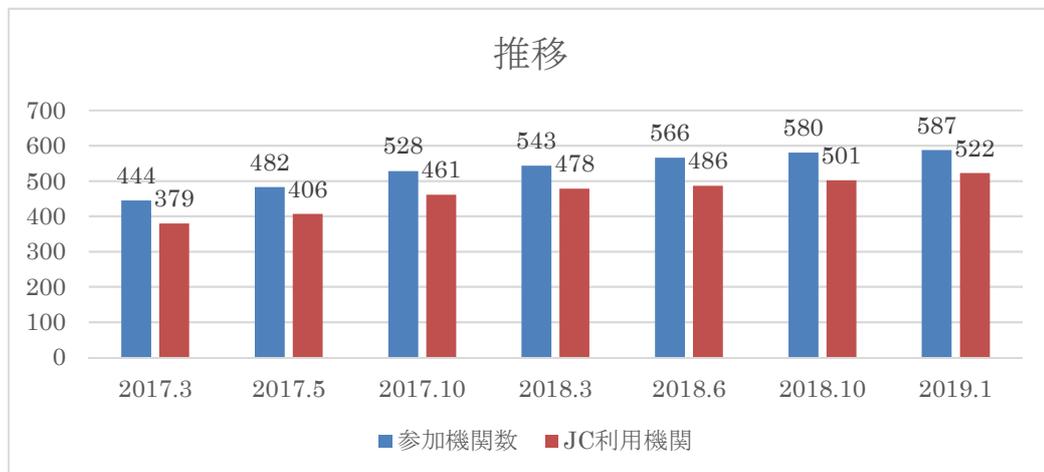
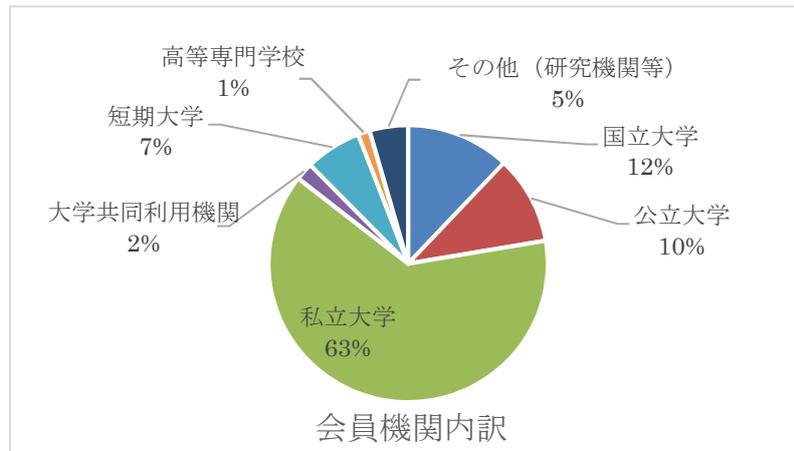
2018年度オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）活動報告

1. 組織・体制

(1) 会員機関状況

種別	機関数	JC利用機関
国立大学	74	44
公立大学	60	54
私立大学	369	342
大学共同利用機関	12	11
短期大学	38	38
高等専門学校	8	8
その他（研究機関等）	26	25
合計	587	522

(2019年1月15日現在)



(2) 運営体制

会長	早稲田大学（～2018年8月31日） 筑波大学（2018年9月1日～）
監事	信州大学，立教大学（～2018年6月30日） お茶の水女子大学，首都大学東京（2018年7月1日～）
運営委員	15名（会員機関選出）
作業部会員	64名（会員機関選出）
事務局	2名（会員機関から出向1名、NIIから支援1名）

2. 会議

(1) 総会

通常総会（予定）

- ・日程：2019年3月13日 13:00～17:00
- ・会場：一橋大学一橋講堂中会議場
- ・内容：2019年度会長選出について（協議）
2019年度監事選出について（協議）
2019年度運営委員会委員について（協議）
研究データ等の大容量データへの対応に伴う，会費規程の改正について（協議）
2018年度活動について（報告）
2018年度決算について（経過報告）
作業部会等活動報告 1, 2
今後の展開～中期ビジョン&中期計画 2019～2021年度について（協議）
2019年度事業計画及び作業部会・タスクフォース活動計画について（協議）
2019年度予算について（協議）
次期 JAIRO Cloud 移行について（報告）
その他

臨時総会

- ・2017年度決算の承認（2018年6月18日，メールによる審議）
- ・任期中の会長辞任に伴う改選（2018年7月23日，メールによる審議）

(2) 運営委員会 全3回開催

第4回（2018年5月22日）

- ・2018年度 JPCOAR 運営委員会・作業部会・タスクフォースの体制について
- ・2018年度海外派遣計画について
- ・JAIRO Cloud の大容量データ対応について

第5回（2018年10月9日）

- ・2018年度活動中間報告及び予算執行状況について
- ・JPCOAR会費規程（JC利用料金）等の改定について
- ・中長ビジョン及び中期期計画案について

第6回（2019年1月30日）

- ・2018年度予算執行状況および活動報告について
- ・2018年度総会について
- ・中期ビジョン&中期計画2019～2021年度及び活動体制について

また各回の間、担当連絡会をおおよそ月1回開催している。

（3）作業部会・タスクフォースのミーティング

JAIRO Cloud 運用作業部会（2018年7月27日，10月30日，3月4日）

研修作業部会（2018年6月18日，2019年1月10日(web会議)，3月4日）

広報普及作業部会（2018年6月13日）

研究データタスクフォース（2018年6月13日）

研究者情報連携タスクフォース（2018年7月5日(web会議)，11月28日，2019年1月28日）

メタデータ普及タスクフォース（2018年6月5日，9月7日，2019年2月12日）

中長期計画検討タスクフォース（2018年4月20日，5月22日，6月22日，7月27日，9月21日，10月19日）

SCPJ 検討タスクフォース（メールおよび情報管理ツールによる意見交換を実施）

3. 活動

（1）活動の概略

協会運営に関しては、前年度に引き続き会員機関の拡大を図り、ガバナンスの強化を進めるとともに、協会の中期ビジョン及び中期計画の検討を行った。

また、学術情報流通の改善に向けて、研究データマネジメント（RDM）トレーニングツールの開発、JPCOARスキーマの普及活動、機関リポジトリへの外部メタデータ活用に関する実証実験等を行っている。

オープンサイエンスの進展を踏まえ、JAIRO Cloudでの研究データ、画像等大容量データへの対応を行うため、会費規定の改正にも取り組んだ。

1) 統合イノベーション戦略についての見解（2018年8月2日公開）

<http://id.nii.ac.jp/1458/00000106/>

- ・2018年6月15日に閣議決定された『統合イノベーション戦略』に盛り込まれた「第2章 知の源泉（2）オープンサイエンスのためのデータ基盤の整備」に関して、運営委員会としての見解を作成した。

2) 第20回図書館総合展フォーラム（2018年10月30日，パシフィコ横浜）

- ・「オープンサイエンス、どこからどう手をつけるか? -JPCOAR の中長期戦略-」
(199名参加)
- 3) JAIRO Cloud の研究データ、画像等大容量データへの対応についての検討【資料 4-2】
 - ・ JAIRO Cloud を共同運営する国立情報学研究所(NII)とともに、研究データ公開及び大容量データへの対応を協議した。
 - ・ 2018年11月27日～12月28日に行った会員からの意見聴取を踏まえて更に検討した案を2019年3月13日総会で審議。
- 4) JPCOAR 中期ビジョン&中期計画 2019～2021年度(案)について【資料 4-3】
<http://id.nii.ac.jp/1458/00000117/>
 - ・ 2018年12月3日～14日に行った会員からの意見聴取を踏まえて更に検討した案を2019年3月13日総会で審議。

(2) 作業部会、タスクフォースの活動

- 1) JAIRO Cloud 運用作業部会: JAIRO Cloud 移行相談会の開催
 - ・ JAIRO Cloud 移行相談会 (2018年10月29日, NII 会場, 14 機関 16 名参加)
 - ・ 地域共同リポジトリ JAIRO Cloud 移行ワークショップ (新潟) (2018年11月15日～16日, 新潟会場, 10 機関 13 名参加)
- 2) 研修作業部会: 機関リポジトリ新任担当者研修の開催
 - ・ 第1回 (2018年7月26日～27日, 32名参加)
 - ・ 第2回 (2018年9月27日～28日, 32名参加)
 - ・ 第3回 (2018年10月25日～26日, 32名参加)
 - ・ 第4回 (2018年11月29日～30日, 28名参加)
 - ・ 集合研修のオンライン配信を試行。
- 3) 広報普及作業部会:
 - ・ CoCOAR 発行 (4号 2018年7月2日, 5号 2018年10月9日, 6号 2018年12月25日, 7号 2019年3月刊行予定)
 - ・ JOSS 2018 ポスター出展 (2018年6月18日)
 - ・ 図書館総合展における JPCOAR 出展フォーラムの運営 (2018年10月30日)
 - ・ 協会 Web サイトの英語化を進めた。
- 4) 研究データタスクフォース:
 - ・ 国立情報学研究所オンライン講座「研究データ管理サービスの設計と実践」試用プロジェクト (2018年8月27日～10月12日)
 - ・ 教材「研究データ管理サービスの設計と実践」の公開 (2018年8月31日)
 - ・ 図書館総合展「拡げよう、データライブラリアンの輪～オンライン講座「RDM サービスの設計と実践」の開発と試用～」(2018年10月31日: 国立情報学研究所主催フォーラムの運営に協力)
 - ・ 大学 ICT 推進協議会 2018 年度年次大会での活動発表 (2018年11月20日)

- 5) 研究者情報連携タスクフォース:
 - ・ JAIRO Cloud メタデータ自動入力機能検証プロジェクトによる実証実験の実施
9機関の参加を得て実験を行った。(2018年7月～2019年3月末)
- 6) メタデータ普及タスクフォース:
 - ・ JPCOAR スキーマ Ver. 1.0.1 をリリース (2018年8月6日)
 - ・ JPCOAR スキーマ説明会の開催 (第1回: 2018年8月6日, NII会場, 101名参加
第2回: 2018年9月6日, 神戸会場, 80名参加)
 - ・ 図書館総合展 2018 ポスターセッション参加 (2018年10月30日～11月1日)
- 7) 中長期計画検討タスクフォース:
 - ・ 中期ビジョン&中期計画(案)の策定を行った。
JPCOAR ウェブサイトにて(案)を公開(2018年11月26日)
会員からの意見聴収(2018年12月3日～14日)
- 8) SCPJ 検討タスクフォース:
 - ・ 情報管理ツールによる情報共有と意見交換(2018年4月～2019年3月)
 - ・ SCPJの当面の運営方法について(案)をとりまとめた。

(3) 海外会議参加

- 1) ETD 2018 Taiwan (2018年9月26日～28日, 台北(台湾))
 - ・ JPCOAR スキーマについてポスター発表を行い、Best Poster Awardを受賞した。
(出展ポスター <http://id.nii.ac.jp/1458/00000114/>)
- 2) 14th International Digital Curation Conference (2019年2月4日～7日, メルボルン(オーストラリア))
 - ・ データマネジメントワークショップに参加するほか、会議出席者と情報交換を行う。
- 3) Asian OA Meeting 2019 (2019年3月6日～7日, ダッカ(バングラデシュ))
 - ・ COARの地域コミュニティであるCOAR Asiaが開催する同会議に出席し、JPCOARの活動報告を行うほか、会議出席者との情報交換を行う。

(4) 講師派遣・後援等

- 1) 平成30年度 SPARC Japan セミナー企画ワーキンググループへのメンバー推薦
- 2) JOSS 2018の企画および開催へのメンバー推薦(2018年6月18日～19日)
- 3) 平成30年度大学図書館職員短期研修(2018年10月4日, 10月18日)

(5) 成果等

- 1) JAIRO Cloud 運用作業部会:
 - ・ コミュニティサイトにおけるQ&A集の公開(2019年3月予定)
- 2) 研修作業部会:
 - ・ 機関リポジトリ新任担当者研修教材の公開(2019年3月予定)

3) 広報普及作業部会:

- ・ JPCOAR Newsletter: CoCOAR 発行 4号 (2018年7月2日), 5号 (10月9日), 6号 (12月25日), 7号 (2019年3月発行予定)
- ・ JPCOAR 英語ウェブサイトの公開 (2019年3月予定)

4) 研究データタスクフォース:

- ・ 教材「研究データ管理サービスの設計と実践」(2018年8月)
<http://id.nii.ac.jp/1458/00000107/>

5) 研究者情報連携タスクフォース:

- ・ JAIRO Cloud メタデータ自動入力機能実証実験結果報告 (2019年3月予定)

6) メタデータ普及タスクフォース:

- ・ JPCOAR スキーマガイドラインのウェブサイト公開 (2018年5月)
<https://schema.irdb.nii.ac.jp/>
- ・ JPCOAR スキーマ GitHub での提供開始 (2018年8月)
<https://github.com/JPCOAR/schema>
- ・ JPCOAR スキーマ ver. 1.0.1 への改訂 (2018年8月)
<https://schema.irdb.nii.ac.jp/ja/history>

(6) その他

これからの学術情報システム構築検討委員会

- ・ JAIRO Cloud と ERDB-JP における雑誌情報自動連携の周知
JPCOAR で実施する研修会等での紹介
図書館総合展での ERDB-JP 紹介ブースへの人員派遣および JPCOAR フォーラム
における ERDB-JP チラシ配布

4. 名簿

2018年度オープンアクセスリポジトリ推進協会委員等名簿

(1) 運営委員 (○は委員長)

氏名	所属機関・役職	主査
結城 憲司	北海道大学附属図書館研究支援課長	
鈴木 秀樹	筑波大学学術情報部長	研究者情報連携タスクフォース主査
高橋 菜奈子	千葉大学附属図書館利用支援企画課長	メタデータ普及タスクフォース主査
○ 岡部 幸祐	新潟大学学術情報部長	中長期計画検討タスクフォース主査
杉田 茂樹	上越教育大学学術情報課長	JAIRO Cloud 運用作業部会主査

島 文子	京都大学附属図書館事務部次長	
尾崎 文代	鳥取大学研究推進部図書館情報課長	広報普及作業部会主査
山本 和雄	鹿児島大学学術情報部長	SCPJ 検討タスクフォース主査
原田 博英	神戸市外国語大学学術情報センターグループ長	
折戸 晶子	明治大学図書館総務事務長	
荘司 雅之	早稲田大学図書館事務部長	
佐藤 翔	同志社大学免許資格課程センター准教授	
加川 みどり	神戸松蔭女子学院大学図書館	研修作業部会主査
林 正治	国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター特任助教	研究データタスクフォース主査
小野 亘	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長	

※2018年4月12日の臨時総会審議にて承認。

(2) 作業部会・タスクフォースメンバー (○は主査)

JAIRO Cloud 運用作業部会

氏 名	所属機関・役職
○ 杉田 茂樹	上越教育大学学術情報課長
小林 真理絵	東北大学附属図書館総務課学術情報基盤係図書一般職員
佐藤 まみ子	筑波大学学術情報部情報企画課リポジトリ担当係長
前田 朗	東京大学情報システム部情報基盤課学術情報チーム(デジタルライブラリ担当)係長
下城 陽介	上越教育大学学術情報課スタッフ(情報サービス担当)
武内 八重子	放送大学学園情報部図書情報課情報管理係長

研修作業部会

氏 名	所属機関・役職
○ 加川 みどり	神戸松蔭女子学院大学図書館
長嶋 岳生	室蘭工業大学総務広報課図書学術情報室学術情報係長
山口 美咲	信州大学教育学部図書館係員
鈴木 祐介	政策研究大学院大学学術国際課情報サービス担当主査
鈴木 恵津子	東京家政大学図書館事務長

後藤 明日香	東洋大学図書館事務部図書事務課課員
高野 沙弥	田園調布学園大学図書館主任
今野 智子	甲南大学図書館事務室情報サービス係課員

広報普及作業部会

氏 名	所属機関・役職
○ 尾崎 文代	鳥取大学学術情報部図書館情報課長
結城 憲司	北海道大学附属図書館研究支援課長
中竹 聖也	東京大学情報システム部情報基盤課学術情報チーム（デジタルライブラリ担当）係員
村井 しのぶ	一橋大学学術・図書部学術情報課電子情報係
小原 智未	横浜国立大学研究・学術情報部図書館情報課図書管理係員
田中 亜希子	新潟大学学術情報部学術情報管理課情報基盤係
西村 恭佑	富山大学学術情報部図書館情報課事務職員
中谷 昇	鳥取大学研究推進部図書館情報課学術情報係員
内田 美穂	広島大学図書館部図書学術情報企画グループ主任
大谷 周平	琉球大学附属図書館情報サービス課電子情報係係長
原田 博英	神戸市外国語大学学術情報センターグループ長
土田 大輔	明治大学学術・社会連携部中央図書館事務室書記

研究データタスクフォース

氏 名	所属機関・役職
○ 林 正治	国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター特任助教
芝 翔太郎	北海道大学附属図書館研究支援課函館キャンパスグループ水産学部図書担当
松野 渉	筑波大学学術情報部情報企画課デジタルライブラリ担当
常川 真央	千葉大学アカデミック・リンク・センター特任助教
青木 学聡	京都大学情報環境機構准教授
天野 絵里子	京都大学学術研究支援室特定専門業務職員
西岡 千文	京都大学附属図書館研究開発室助教
安原 通代	京都大学工学研究科総務課図書掛図書系主任
西薊 由依	鹿児島大学学術情報部情報サービス課情報調査支援係係長
南山 泰之	情報・システム研究機構国立極地研究所情報図書室 (任期：2018年5月23日～2018年9月30日)
山地 一禎	国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター教授
尾城 孝一	国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター特任研究員

船守 美穂	国立情報学研究所情報社会相関研究系准教授
-------	----------------------

研究者情報連携タスクフォース

氏 名	所属機関・役職
○ 鈴木 秀樹	筑波大学学術情報部長
前田 隼	北海道大学附属図書館管理課目録担当係員
木下 直	東京大学附属図書館総務課専門員
古村 隆明	京都大学総合専門業務室上席専門業務職員
上原 藤子	沖縄科学技術大学院大学アシスタント・マネージャー
小野寺 千栄	国立研究開発法人物質・材料研究機構統合型材料開発・情報基盤部門材料データプラットフォームセンター図書チームリーダー
田邊 浩介	国立研究開発法人物質・材料研究機構統合型材料開発・情報基盤部門材料データプラットフォームセンターデータシステムチーム主任エンジニア
天野 晃	国立研究開発法人物質・材料研究機構統合型材料開発・情報基盤部門材料データプラットフォームセンター リポジトリグループ NIMS エンジニア

メタデータ普及タスクフォース

氏 名	所属機関・役職
○ 高橋 菜奈子	千葉大学附属図書館 利用支援企画課長
小野 亘	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長 【副主査】
石田 唯	千葉大学附属図書館学術コンテンツ課コンテンツグループ図書系職員
田口 忠祐	東京大学医学部・医学系研究科情報サービス係長
片岡 朋子	お茶の水女子大学図書・情報課情報基盤担当一般職員
松村 友花	神戸大学附属図書館情報管理課情報システム係員
林 豊	九州大学附属図書館 e リソース課システム企画係長
内田 直子	神奈川大学図書館資料サービス課
加藤 文彦	国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター特任研究員
林 洋平	国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター特任技術専門員
新妻 聡	国立情報学研究所学術コンテンツ課係長 (研究成果整備チーム)
片岡 真	国立情報学研究所学術コンテンツ課係長 (学術コンテンツ整備チーム)

中長期計画検討タスクフォース

氏 名	所 属 機 関 ・ 役 職
○ 岡部 幸祐	新潟大学学術情報部長
高橋 菜奈子	千葉大学附属図書館利用支援企画課長
杉田 茂樹	上越教育大学学術情報課長
山本 和雄	鹿児島大学学術情報部長
荘司 雅之	早稲田大学図書館事務部長
佐藤 翔	同志社大学免許資格課程センター准教授
小野 亘	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長
林 正治	国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター特任助教

SCPJ 検討タスクフォース

氏 名	所 属 機 関 ・ 役 職
○ 山本 和雄	鹿児島大学学術情報部長
中原 由美子	筑波大学学術情報部情報企画課リポジトリ担当係員
花崎 佳代子	神戸大学附属図書館情報管理課電子図書館係長
小野 亘	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長

(3) 事務局員

氏 名
船山 桂子
木村 優 (国立情報学研究所による支援要員)

2019年2月15日

国立情報学研究所

国立情報学研究所からの報告

1. NII 学術情報基盤ミーティング 2018 (旧 SINET・学術情報基盤サービス説明会)

日程	会場
2018年10月25日(木)	キャンパスプラザ京都
2018年11月6日(火)	北海道大学 百年記念会館
2018年11月27日(月)	ナレッジキャピタル(大阪)
2018年12月4日(火)	JR博多シティ
2018年12月11日(火)	愛知県産業労働センター ウィンクあいち
2018年12月20日(木)	学術総合センター

(プログラム) ※各会場共通

	内容
SINETについて	SINET5の現状, SINET 広域データ収集基盤
アプリケーションサービスについて	クラウド導入・活用支援サービス(学認クラウド) 学認について・eduroam JPについて・UPKI 電子証明書発行サービス 大学間連携に基づく情報セキュリティ体制の基盤構築 CiNii、JAIRO Cloud、CAT2020等アップデート 研究データ管理基盤(GakuNin RDM)
意見交換会	※共通テーマと会場ごとのテーマの2本立て

(詳細) NII 学術情報基盤ミーティング 2018 ウェブサイト

<https://www.nii.ac.jp/service/openforum/archives/2018/setsumeikai/>

2. JAIRO Cloud の利用状況

・ 利用機関 (公開機関)

(2019年1月末現在)

	国立	公立	私立	短期	高専	大学共同	その他	合計
2012年度	1	5	50	12	1	0	4	73
2013年度	1	6	46	4	0	0	0	57
2014年度	3	14	49	8	1	2	3	80
2015年度	8	8	46	9	1	4	2	78
2016年度	12	5	52	31	2	3	3	108
2017年度	9	8	59	21	2	0	3	102
2019年1月末現在	8	3	24	8	-1	0	2	44
計	42	49	326	93	6	9	17	542

※ 高専-1は、データ登録のなかった機関が公開を取りやめたことによる

(参考) 機関リポジトリ構築状況

独自構築	235	JC (公開済)	542	JC (構築中)	53	合計	830
				内訳 JC 新規	37		
				JC 移行	16		

3. SPARC Japan セミナー2016 開催状況

回	開催日	テーマ	参加人数
1	2018年9月19日	データ利活用ポリシーと研究者・ライブラリアンの役割	70
2	2018年10月25日	オープンサイエンス時代のクオリティコントロールを見通す (オープンアクセス・サミット 2018) -	53
3	2018年11月9日	オープンアクセスへのロードマップ: The Road to OA2020	102
4	未定	未定	

※第4回の詳細は確定次第、<http://www.nii.ac.jp/sparc/event/>で公開

4. コンテンツサービスの機能拡張等の対応状況及び今後の予定

時期	内容
2018年4月10日	「オープンサイエンス基盤研究センター」山地 一禎が科学技術賞を受賞／平成30年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰
2018年6月18～19日	Japan Open Science Summit 2018 日本や世界のオープンサイエンスの最新動向を発信
2018年6月20～21日	国立情報学研究所 学術情報基盤オープンフォーラム
2018年10月17日	学術研究フォーラム第9回学術シンポジウム「オープンサイエンスの展開」
2018年10月17日	NII and CERN Sign a Memorandum of Understanding on Joint Development of Next Generation Repository System (欧州原子核研究機構 (CERN) と国立情報学研究所 (NII)、次世代リポジトリの共同開発に関し覚書を締結)
2018年10月30～11月1日	第20回 図書館総合展 (ブース出展・フォーラム) ブースプレゼン: JAIRO Cloud × ERDB-JP 自動連携、はじめませんか? フォーラム (10/31): (1) これからの学術情報システムの在り方 (2) 次期 JAIRO Cloud (WEKO3) と新 IRDB (3) 広げよう、データライブラリアンの輪

5. 国際学術情報流通基盤整備事業について
 - (1) 2019年度に学術情報流通推進委員会へ改組することとなった。
 - (2) Plan S についての見解等を検討している。

6. SCOAP³について
 - (1) 8月に、「SCOAP3参加の検討について(依頼)」を大学等各機関の長及び図書館長宛に送付し、更なる参加協力を依頼したところ、数機関の参加を得た。
 - (2) 現在、2019年の参加意向について調査を行っているところである。

[中間まとめ 2019年2月13日時点]

継続	18機関	継続見合わせを検討	2機関 (対象: 69機関)
新規	5機関		
検討中	1機関		
 - (3) また、高エネルギー物理学分野の研究者コミュニティとSCOAP3の現況を共有し、今後の対応を検討すべく、早稲田大学(国公立大学大学図書館協力委員会)、JUSTICE、東京大学、京都大学、KEK、名古屋大学の研究者による「SCOAP3推進のための検討会議」を、NIIを事務局として開催した。第1回を1月15日に開催し、第2回目を2月22日に開催する予定である。

7. 研修について
 - ・ 別紙のとおり

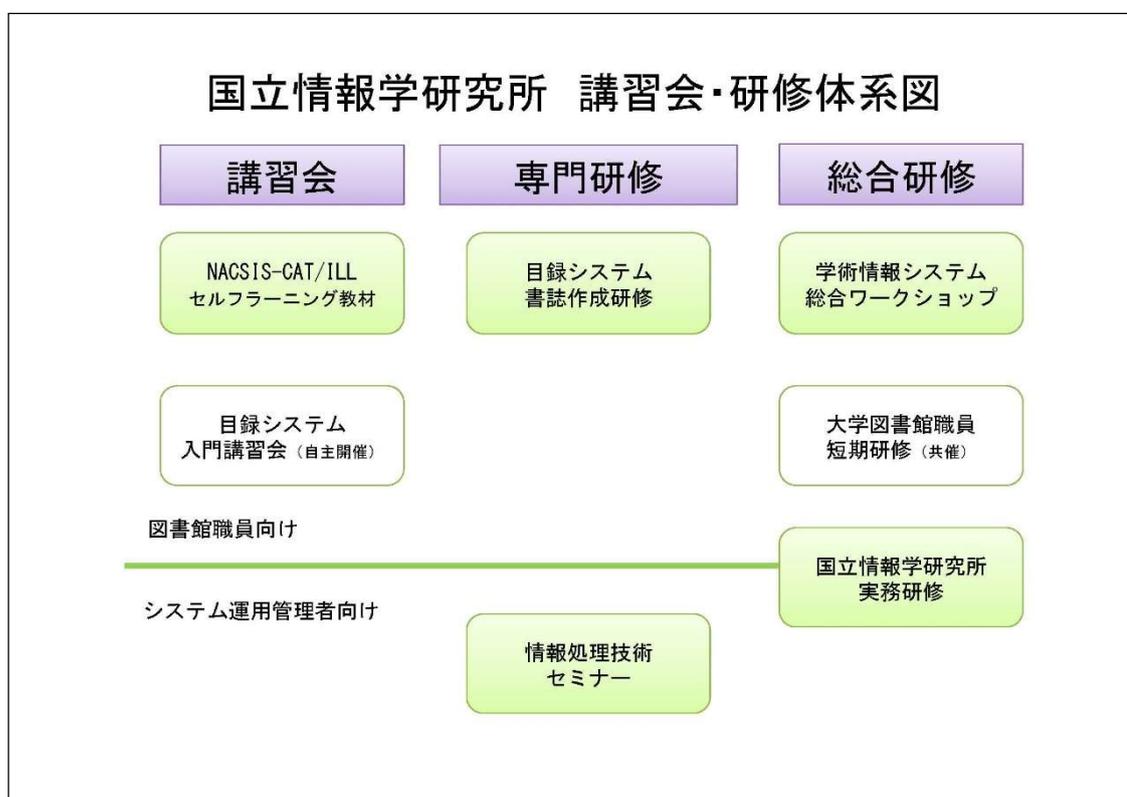
8. 研究データ基盤について
 - ・ 別紙のとおり

国立情報学研究所教育研修事業について

1. 教育研修事業一覧

教育研修事業の今後の方向性については、第7回連携・協力推進会議(2014年2月14日)以降継続的に議論しており、事業の見直しや大学図書館への移管等を実施してきた。

2018年度の当研究所における実施内容は、下図のとおりである。



2. 研修開催状況

2.1. 専門研修

(1) 目録システム書誌作成研修

総合目録データベースを円滑に運用するために、必要な知識・技能を修得する研修である。2015年度に試行し、2016年度から本実施に移行した。本研修は、事例をもとにグループで議論をする、ワークショップ形式を採用している。2018年度はNIIを会場として、1回(1.5日)開催した。

本研修のカリキュラムの検討や課題の作成は、目録業務経験の長い大学図書館員を中

心としたワーキンググループが対応している。

(2) 情報処理技術セミナー

学認へ参加するために必要となる Shibboleth の技術について解説するとともに、Shibboleth 環境の構築実習を通して、各機関の認証基盤構築に必要な技術を修得することを目的とした研修である。

2018 年度は基礎編・活用編に分け、NII を会場として計 3 回(各 2 日)開催した。

2.2. 総合研修

(1) 学術情報システム総合ワークショップ

NII と大学図書館が連携・協力して取り組む必要がある、学術情報流通に係る課題解決のために、学術情報システムに関する総合力を習得することを目的とした研修である。

2018 年度は「学術情報システムを支える ICT 技術の研修の企画」をテーマに、NII を会場として、1 回(3 日間)開催した。受講生は 2 グループに分かれて、図書館におけるサービス・業務の質的向上に資する ICT 技術の理解、活用を目的とした研修を企画した。

(2) 大学図書館職員短期研修(共催)

大学図書館等の活動を活性化するため、大学図書館等の職員が、今後の図書館の企画・活動を担う要員となる上で必要な、図書館業務の基礎知識・最新知識を修得することを目的とした研修である。京都大学附属図書館・東京大学附属図書館が主催し、NII は共催機関として講師旅費や謝金の支援及び東京大学会場開催時に会場を提供している。

2018 度は、京都会場と東京会場で計 2 回(各 4 日)開催した。

(3) 国立情報学研究所実務研修

NII の実務を経験することにより、高度の学術情報システムの環境に対応しうる知識を習得することを目的とした研修である。2018 年度は応募者がなかったことから、本研修は実施されなかった。

2.3. 講習会

(1) NACSIS-CAT/ILL セルフラーニング教材

2015 年度より、NACSIS-CAT/ILL セルフラーニング教材を公開し、NACSIS-CAT/ILL に関する職場での研修や大学での授業などに幅広く利用いただけるよう供している。このうち CAT 編では、修得テスト・セルフチェックテストの結果により修了証書を発行しており、2018 年度は延べ約 130 枚を発行済みである(2019 年 1 月現在)。

(2) 目録システム入門講習会(自主開催)

目録業務担当者が理解すべき参照ツールの種類や使い方, 書誌情報の内容理解と検索方法, 所蔵登録の付け方等を修得することを目的とした研修である。

九州地区国立大学図書館協会が主催した「平成 30 年度九州地区目録講習会」(9/6-7) に対して, NII は共催機関として講師旅費の支援を行った。

(3) 利用者番号貸与

NACSIS-CAT/ILL 教育用システムを使用した講習会等を開催する機関を対象に, 講習用の NACSIS-CAT/ILL 利用者番号の貸与を行った。2018 年度は, のべ 29 機関に約 1,300ID を発行済みである(2019 年 1 月末現在)。

3. 2019 年度の教育研修事業(予定)

3.1. 専門研修

(1) 目録システム書誌作成研修

2018 年度と同様, 研修の進め方や課題等について, 目録業務経験の長い図書館員及び前年度の同研修参加者による WG が検討して, 年 1 回開催する。

(2) 情報処理技術セミナー

従来の「Shibboleth 環境の構築」に, クラウド推進チームを中心として, Jupyter Notebook を用いたシステム構築・運用手法に係る研修を加えて, 年 4 回開催する。また, 「Shibboleth 環境の構築」についても, 従来の基礎編(2 回), 活用編(1 回)の構成を見直して, いずれかの回で IDAAS の活用をテーマとした内容を扱う予定である。

3.2. 総合研修

(1) 国立情報学研究所実務研修

受講希望者の要望があり次第, 受入担当部署と調整の上で, 研修を実施する。

(2) 学術情報システム総合ワークショップ

毎年研修内容を変えて実施しており, 2019 年度は, 「データベースの構築や運用に係る知識の修得」をテーマとする予定である。今回は, ICT 技術の根幹を把握した上で, 学術情報システムやサービスのあり方を構想できる人材を育成することを目的として, 従来, 少人数で行ってきた WS も, 定員を拡大して開催することを検討している。

(3) 大学図書館職員短期研修

2018 年度と同様に, 東京大学附属図書館, 京都大学附属図書館と共催で開催する。

3.3. 他機関への協力

(1) 大学等主催講習会への協力

NACSIS-CAT/ILL セルフラーニング教材については, CAT2020 に対応した補足動画を追加して, 2019 年度に提供する。また, NACSIS-CAT/ILL 教育用システムの利用を希望する機関向けの利用者番号貸与については, 2019 年度も継続して実施する。

(2) 目録システム入門講習会

大学等が自主開催する講習会として, 必要に応じて講師の旅費負担等の支援を行う。

(参考)

2018 年度の実施状況

○ 目録システム書誌作成研修

研修・講習会名	会場	回	日程	締切日	要綱記載定員	申込者数	修了者数
目録システム書誌作成研修	国立情報学研究所		11/21-11/22	9/21	20	22	19

○ 情報処理技術セミナー

研修・講習会名	会場	回	日程	締切日	要綱記載定員	申込者数	修了者数
情報処理技術セミナー	国立情報学研究所	1	7/19-7/20	6/1	18	10	8
		2	8/30-8/31	7/6	18	8	7
		3	11/1-11/2	9/7	18	6	5

○ 学術情報システム総合ワークショップ

研修・講習会名	会場	回	日程	締切日	要綱記載定員	申込者数	修了者数
学術情報システム総合ワークショップ	国立情報学研究所		9/12-9/14	6/29	9	8	7

○ 大学図書館職員短期研修

研修・講習会名	会場	回	日程	締切日	要綱記載定員	申込者数	修了者数
大学図書館職員短期研修	京都大学		10/2-10/5	7/20	42	35	34
	東京大学		10/16-10/19		42	31	29

○ 国立情報学研究所実務研修

研修・講習会名	会場	回	日程	締切日	要綱記載定員	申込者数	修了者数
国立情報学研究所実務研修	国立情報学研究所		-	-	若干名	0	0

NII研究データ基盤 整備の状況

2019年2月15日（金）

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議

国立情報学研究所

1

オープンサイエンスに関わる検討体の状況

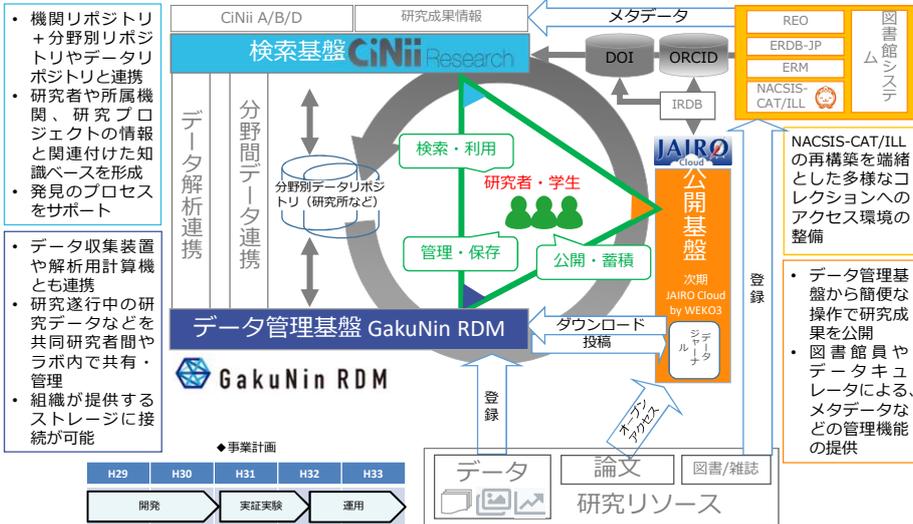


- 内閣府：国際的動向を踏まえたオープンサイエンスの推進に関する検討会
 - 国際動向を踏まえたオープンサイエンス推進のための方策等について検討し、本政策分野における国際プレゼンスの向上、及び国内施策の充実を図る
- 日本学術：オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会（2018年12月7日に第1回）
 - 学問分野の特性と大学の置かれる財政環境を考慮し、大学におけるオープンサイエンス推進のための具体的アクションについて提言を取り纏めると共に、学術情報の発信を出版社等に強く依存する現在の構図からの脱却について検討を深める
- 文部科学省：科学技術・学術審議会 学術分科会 第9期学術情報委員会
- 大学ICT推進協議会 (AXIES) 研究データマネジメント部会
- 国立大学図書館協会オープンアクセス委員会
- オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR)
- 国立情報学研究所：学術情報ネットワーク運営・連携本部にオープンサイエンス研究データ基盤作業部会を設置（2019年2月に第1回予定）

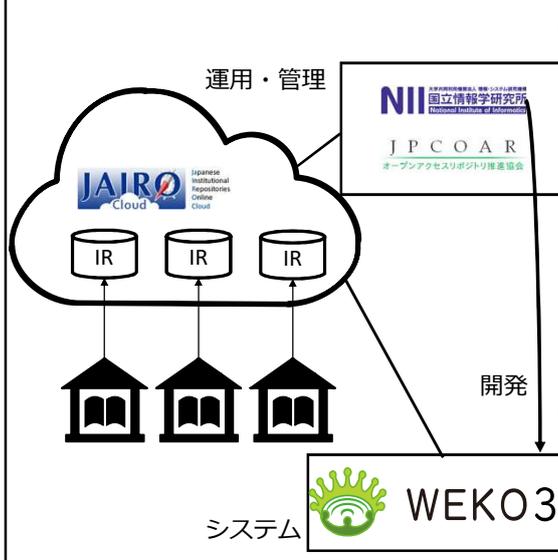
2

今後の学術コンテンツ事業

大学・大学図書館等と連携しながら、研究データを含む、多様な学術コンテンツを確保し、整備し、提供する事業を展開



次期 JAIRO Cloud



・文献リポジトリとして

- 機関や研究費助成機関からの義務化に対応
 - 機関内における異なるワークフローに対応可能
 - 登録や公開のワークロードを軽減できる機能提供
- JAIRO Cloudサービスとしての成熟
 - 国内の全機関が利用してもサービスの可用性・信頼性・保守性を担保

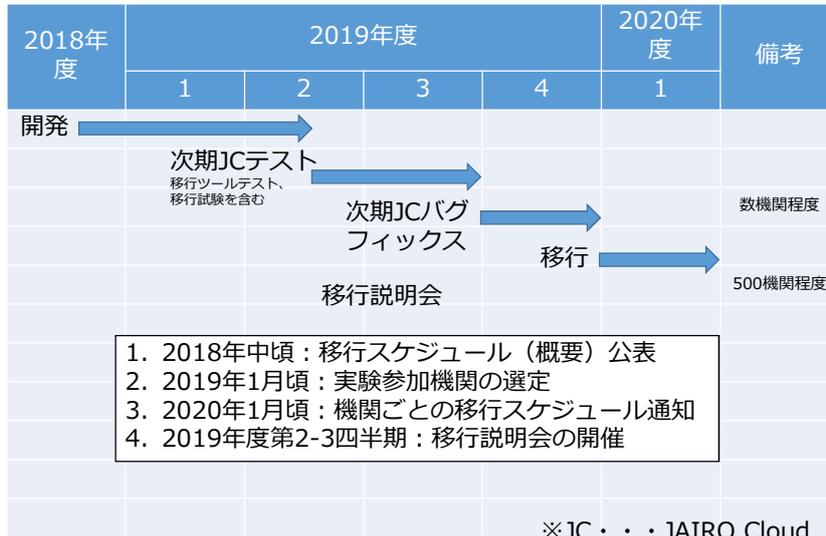
・データリポジトリとして

- 論文に関連したエビデンスデータの簡便な登録
- 多様な利用形態や機能要件に対応
- スケーラビリティを確保

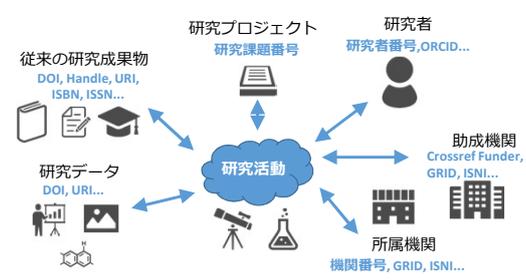
次期 JAIRO Cloud



移行スケジュール（案）



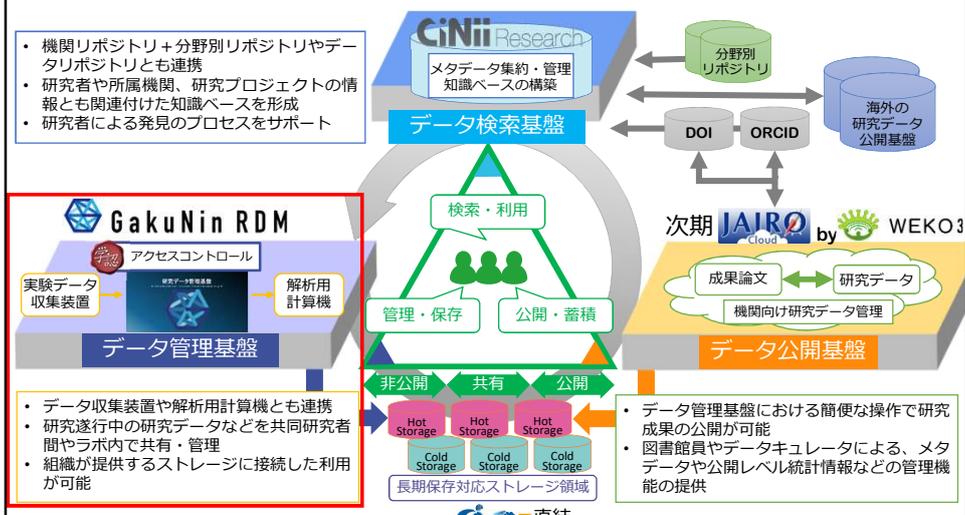
データ検索基盤 CiNii Research



CiNii Research (スケジュール案)



NII RDC (Research Data Cloud)



- 機関リポジトリ+分野別リポジトリやデータリポジトリとも連携
- 研究者や所属機関、研究プロジェクトの情報とも関連付けた知識ベースを形成
- 研究者による発見のプロセスをサポート

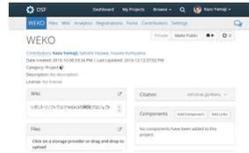
- データ収集装置や解析用計算機とも連携
- 研究遂行中の研究データなどを共同研究者間やラボ内で共有・管理
- 組織が提供するストレージに接続した利用が可能

- データ管理基盤における簡便な操作で研究成果の公開が可能
- 図書館員やデータキュレータによる、メタデータや公開レベル統計情報などの管理機能の提供

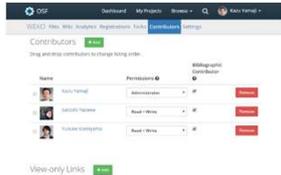


研究データ管理サービス GakuNin RDM

研究プロジェクト単位で
ファイルなどを管理



学認と連携しVO(仮想組織)
メンバーでファイルを共有



機関提供のストレージを利用し
研究証跡を保存・保護



WebアプリケーションはNIIが提供

研究データ管理サービス

機関毎に準備

エクストラストレージ

NIIストレージ

大学・研究機関毎の既存のクラウドストレージの
事情に合わせてプラグインをカスタマイズ

NII提供の最小限の
デフォルト領域
研究者一人当100GB

パブリッククラウド
(プロバイダー-DC)

プライベートクラウド
(オンプレミス環境)

パブリッククラウド
(プロバイダー-DC)

9

GakuNin RDM を利用するメリット

・ 機関にとってのメリット

- ・ 機関リポジトリサービスと連携しており、研究データ公開が簡単
- ・ 研究公正機能（研究証跡の保全、データの不正検出）で所属研究者の研究の透明性・再現性を向上
- ・ 所属研究者のDMPの設計を簡略化し、研究推進を支援
- ・ 機関の調達事情や情報セキュリティポリシーに合わせたクラウドストレージを選択可能

・ 研究者にとってのメリット

- ・ 研究室、共同研究者間で研究データをクラウドストレージで共有
- ・ 研究データ管理だけでなく、研究議論のスペースとしても利用
- ・ 研究費申請書でDMPの項目を書く際の負担が軽減
- ・ 分散している研究データが集約され、データ解析の効率が向上

GakuNin RDMは研究に便利なデジタルインフラを提供し、
研究公正機能で研究不正を監視して機関のブランドを守ります。

10

GakuNin RDM 開発ロードマップ



GakuNin RDM実証実験における
オープンサイエンス・研究公正・研究活動サポート・システム改良
の各側面における開発ロードマップ。



目的別	2018 Q3	2018 Q4	2019 Q1	2019 Q2	2019 Q3	2019 Q4	2020 Q1	2020 Q2	2020 Q3
オープンサイエンス				解析基盤連携		公開基盤連携		検索基盤連携	四基盤統合
研究公正	研究証跡 保全			不正画像 検出		不正文書 検出		電子実験 ノート連携?	
研究活動サポート		ワークフロー 機能	グループ 機能	データ 解析機能	UI改修	デスクトップ クライアント	実験装置 連携?	HPC連携?	
システム改良	機関管理者 向け機能		多要素認証		日本語対応		機関 テンプレート 機能		

(グレーで「?」の箇所はパートナーが必要なため計画段階)

試作した機能を全国的に提供できるように、各四半期毎にシステムを拡張

実証実験でご意見をいただきながら、
機能追加・性能改善を進めて参ります。

GakuNin RDM



実証実験のご案内



GakuNin RDM 評価試験のご報告



• 実験目的

- GakuNin RDMの約1ヶ月間の試験利用
 - 研究データ管理に必要な機能を調査
 - サービス向上のため開発にフィードバック

• 実験方法

- GakuNin RDMをSaaS（クラウドサービス）として提供
- NIIストレージをデフォルトで提供
- 参加機関のもつオブジェクトストレージの接続テスト

• 実験期間と対象

- 2016年2月、2017年10月、2018年6月に計3回実施
 - 第1回は大規模大学の情報基盤センター
 - 第2回は図書館と研究機関
 - 第3回は中規模大学の情報基盤センター
- 24機関の約110名の教職員や研究者が参加

第1回	平成29年02月23日（木）～03月17日（金）
第2回	平成29年10月12日（木）～11月12日（日）
第3回	平成30年06月04日（月）～06月29日（金）

13



GakuNin RDM 実証実験の概要



• 実験目的

- GakuNin RDMの機能や性能の実運用性の確認
- システム導入担当者様と協力した環境の整備
- ロングランテスト（約1年半利用）
 - 現実的な研究データ管理の課題を洗いだし
 - サービス向上のための開発および運用改善にフィードバック

• 実験方法

- GakuNin RDMをSaaS（クラウドサービス）として提供
- 一人あたり100GBのNIIストレージをデフォルトで提供
- 参加機関は学内サービスのクラウドストレージをエクストラストレージとして接続可能

• 実験期間

- 2018年12月からアナウンス開始
- 2019年1月から先行試用を開始
 - 協力機関による負荷試験
- 2019年4月～2020年9月
 - ロングラン実証実験

14

GakuNin RDM 実証実験スケジュール



- 2018年12月 : GakuNin RDM実証実験開始
- 2019年1~3月 : 基礎機能の機関導入・先行試用
- 2019年4月 : ロングランテスト開始
- 2019年4~6月 : 第1回機能アップデート
- 2019年10~12月 : 第2回機能アップデート
- 2020年1~3月 : 第3回機能アップデート
- 2020年7~9月 : 実証実験終了のアナウンス、本稼働の案内
- 2020年10月 : GakuNin RDM本稼働

15

GakuNin RDM 実証実験への参加方法



・参加申込書のご提出

1. 参加機関メールでお申込み（次ページに詳細）
2. NII RCOS 担当者から案内のメールの送付
3. 参加機関実証実験の参加申込書への記入・送付

・学認IdPでの接続（必須）

・エクストラストレージの準備（オプション）

- ・デフォルト：NIIストレージ（100GB）
- ・エクストラ：貴学の学内サービスで提供中（提供予定）のストレージを接続して実験可能

・学内調整

- ・実験にご協力いただける学内の部局・研究プロジェクトへのご案内・ご紹介

16

実験参加のお申込み・お問い合わせ先

宛先：国立情報学研究所

オープンサイエンス基盤研究センター

メールアドレス：rcos-office@nii.ac.jp

送信の際【GakuNin RDM実証実験参加希望・<ご所属>・<氏名>】
と入れてください

GakuNin RDMの実証実験へのご参加、
どうか、よろしくお願いいたします。

RDM人材育成 トレーニングコース

RDMトレーニングツール教材（第1弾）



JPCOAR
オープンアクセスリポジトリ推進協会

概要 About 組織 Organization 参加機関 Members 参加申込 Join us

JAIRO Cloud とは? What is "JAIRO Cloud"? 規程類 Rules 会議資料 Minutes 事業計画 事業報告 Project 各種資料 Publication

検索

Language: インゲックス

インゲックス

RDMトレーニングツール

File / Name	License
RDMトレーニングツール(スクリプト) 10	CC BY
RDMトレーニングツール(スクリプト) 1 10	CC BY
RDMトレーニングツール(スクリプト) 2 00	CC BY
RDMトレーニングツール(スクリプト) 3 00	CC BY
RDMトレーニングツール(スクリプト) 4 00	CC BY
RDMトレーニングツール(スクリプト) 5 00	CC BY
RDMトレーニングツール(スクリプト) 6 00	CC BY
RDMトレーニングツール(スクリプト) 7 00	CC BY
RDMトレーニングツール(スクリプト) 8 00	CC BY
RDMトレーニングツール(スクリプト) 9 00	CC BY
RDMトレーニングツール(スクリプト)	CC BY

2017年6月6日にスライドとスクリプト（説明の文章）をCC BYで公開

<http://id.nii.ac.jp/1458/00000023/>

19

RDMトレーニングツール教材（第2弾）



JPCOAR
オープンアクセスリポジトリ推進協会

概要 About 組織 Organization 参加機関 Members 参加申込 Join us

JAIRO Cloud とは? What is "JAIRO Cloud"? 規程類 Rules 会議資料 Minutes 事業計画 事業報告 Project 各種資料 Publication

検索

Language: インゲックス

インゲックス

教材「研究データ管理サービスの設計と実践」

File / Name	License
研究データ管理サービスの設計と実践 第1章:序論	CC BY
研究データ管理サービスの設計と実践 第2章: サービス設計	CC BY
研究データ管理サービスの設計と実践 第3章: 研究後の支援	CC BY
研究データ管理サービスの設計と実践 第4章: 研究中の支援	CC BY
研究データ管理サービスの設計と実践 第5章: 研究後の支援	CC BY
研究データ管理サービスの設計と実践 第6章: 日間的な支援	CC BY
研究データ管理サービスの設計と実践 全体スクリプト	CC BY

教材「研究データ管理サービスの設計と実践」

2018年8月31日にスライドとスクリプト（説明の文章）をCC BYで公開

<http://id.nii.ac.jp/1458/00000107/>

20

研究データ管理サービスの設計と実践 教材 (第2弾)

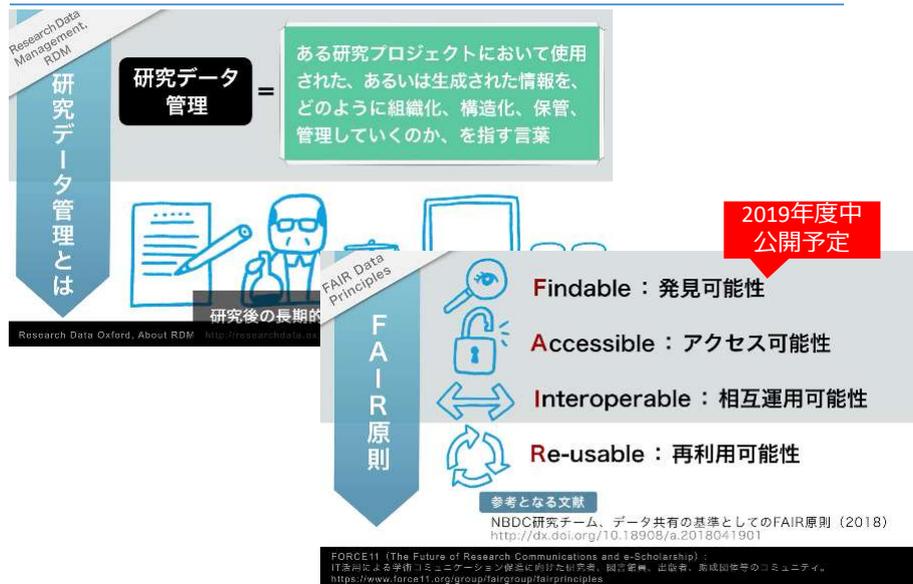
- 研究支援者（図書館員、研究支援職員（URA）、技術スタッフ等）のための教材
- 研究プロセス（研究前、研究中、研究後）に沿って、具体的なサービスの設計と実践を学習
- NIIが開発中の新オンライン学習プラットフォーム（学認LMS）から公開

2019年度中
公開予定

章	内容
第1章：序論	研究データ管理に関する基礎的な知識を学ぶ <ul style="list-style-type: none"> • 研究データ管理とは何か、研究データ管理の重要性が増している背景、研究データ管理サービスとは何か
第2章：サービス設計	自機関の実情に合ったサービスを設計するために必要なことを学ぶ <ul style="list-style-type: none"> • 組織づくりや機関としての戦略やポリシーの立案、Data Asset Framework（データ資産フレームワーク）の活用方法
第3章：研究前の支援	研究者が研究を開始する前段階で、どのような支援が求められているかについて学ぶ <ul style="list-style-type: none"> • 研究者が遵守すべきポリシーとは何か、研究資金配分機関等が求めるDMP（データ管理計画）の作成支援
第4章：研究中の支援	研究者が研究を実施している最中に求められる支援について学ぶ <ul style="list-style-type: none"> • 研究データの種類とセキュリティポリシーの関係、データの保存と機関の役割、利用可能なデータの発見方法、データの分析や可視化の支援方法、論文発表の際に必要なとされるデータの取扱い、データ管理計画の見直し
第5章：研究後の支援	研究終了後に、得られたデータを公開することについて学ぶ <ul style="list-style-type: none"> • データの公開前に確認すべきこと、データの公開場所としてのデータリポジトリの選定、公開するデータに付与すべきメタデータ、識別子、ライセンスなど
第6章：日常的な支援	日常的な研究データ管理サービスについて学ぶ <ul style="list-style-type: none"> • 研修の実施方法、ポータルサイトの構築と提供すべき情報、窓口業務の実施体制、広報のための資料作成やアドボカシー活動の展開方法

21

「研究データ管理サービスの設計と実践」



2019年度中
公開予定

22

2019年2月15日

国公立大学図書館協力委員会の最近の動向

1 消費税軽減税率適用運動への参加

2019年10月に10%への引き上げが予定されている消費税について、軽減税率を求める声明文（「書籍・雑誌等の学術情報資料に対する消費税軽減税率の適用を要望します」）を委員長名で作成し、12月13日付けで内閣府、財務省、総務省、自由民主党税制調査会、公明党税制調査会へ送付した。

2 大学図書館著作権検討委員会の活動について

改正著作権法（2019年1月1日施行）第67条2項において、同1項に定めるいわゆる裁定制度の補償金の「供託を要しない」とされた「政令で定める法人」について、各国公立大学法人（各国立大学法人、大学共同利用機関法人、各公立大学法人、および私立学校法第3条の学校法人で大学を有する法人）もその対象とするよう、2018年6月25日付けで文化庁に文書で依頼した。これについて、11月17日に文化庁が開示したパブリックコメント募集の添付資料において「政令で定める法人」に「私立大学を設置する学校法人」が含まれていなかったため、11月30日付けで再検討を依頼するコメントを送付した。

11月1日の図書館総合展において「平成30年著作権法改正と大学図書館：教育ICT化との付き合い方」を実施した。また、TPP11発効に伴う著作権保護期間の延長について、12月10日付けで加盟各協（議）会に通知文を送付した。

3 国公立大学図書館協力委員会メーリングリストとファイル共有について

国公立大学図書館協力委員会において julib ドメインでのメーリングリストとファイル共有システムを構築することとなった。2019年3月末までに構築し、委員長館および各専門委員会で運用する。外部からの連絡先メールアドレスとして委員長館事務局（jimukyoku@julib.jp）を作成し、ウェブサイトに掲載済。

以上

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と
国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する
協定書

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所（以下「甲」という。）と国公立大学図書館協力委員会（以下「乙」という。）は、包括的な連携・協力の推進にあたり、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が、総合目録データベースの構築、機関リポジトリの推進、教育研修などの事業を通じて構築してきたこれまでの連携・協力関係を踏まえ、昨今の学術情報の急速なデジタル化の進展の中で、我が国の大学等の教育研究機関において不可欠な学術情報の確保と発信の一層の強化を図ることを目的（以下「本目的」という。）とする。

（連携・協力の推進）

第2条 甲及び乙は、本目的を達成するために、次の事項について連携・協力を推進する。

- （1）バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
- （2）機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- （3）電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- （4）学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
- （5）学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進
- （6）その他本目的を達成するために必要な事項

2 前項の事項について連携・協力を進めるために、甲及び乙は大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議を設置する。また、必要に応じて、この会議の下に、具体的な調査・検討及び事業等を実施するための組織を設置することができる。

（有効期間）

第3条 本協定の有効期間は、協定締結日から平成33年3月31日までとする。ただし、期間満了の3ヶ月前までに解除の申し出がない場合には、さらに5年間延長するものとし、以後同様とする。

(協定の解釈等)

第4条 本協定の解釈に疑義を生じた場合、若しくは、本協定に定めのない事項が生じた場合は、甲及び乙は、誠実に協議するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲及び乙はそれぞれ1通を保管する。

平成28年3月18日

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
国立情報学研究所

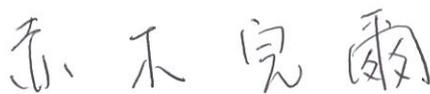
所長 喜連川 優 (署名)



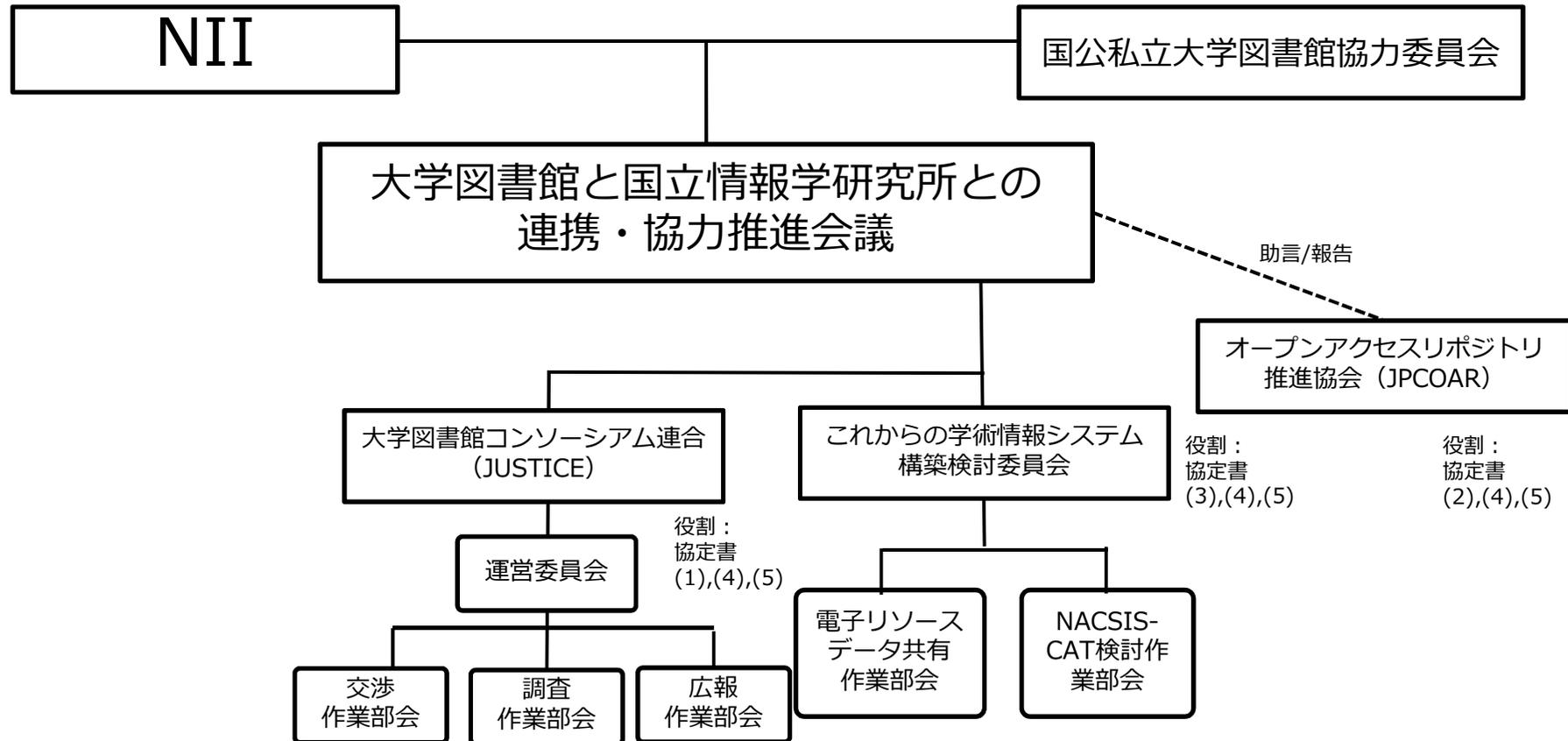
平成28年3月28日

国公立大学図書館協力委員会委員長
慶應義塾大学メディアセンター

所長 赤木 完爾 (署名)



大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力体制



協定書

- (1) バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
- (2) 機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- (3) 電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- (4) 学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
- (5) 学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進